

1 株式等の状況

株式の総数等

1. 株式の総数

(単位：株)

種 類	発行可能株式総数
普 通 株 式	1,500,000,000
優 先 株 式	300,000,000
計	1,800,000,000

2. 発行済株式

(単位：株)

種 類	平成20年3月末
普 通 株 式	796,732,552
第 一 回 優 先 株 式	35,000,000
計	831,732,552

大株主の状況（平成20年3月末）

1. 普通株式

氏名または名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	85,308	10.70
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1-8-11	54,386	6.82
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	36,253	4.55
日 本 生 命 保 険 相 互 会 社	東京都千代田区丸の内1-6-6	20,477	2.57
富 士 火 災 海 上 保 険 株 式 会 社	大阪市中央区南船場1-18-11	18,746	2.35
東 京 海 上 日 動 火 災 保 険 株 式 会 社	東京都千代田区丸の内1-2-1	14,099	1.76
株 式 会 社 み ず ほ コ ー ポ レ ー ト 銀 行	東京都千代田区丸の内1-3-3	13,507	1.69
株 式 会 社 り そ な 銀 行	大阪市中央区備後町2-2-1	11,000	1.38
明 治 安 田 生 命 保 険 相 互 会 社	東京都千代田区丸の内2-1-1	10,945	1.37
三 井 リ ー ス 事 業 株 式 会 社	東京都中央区日本橋1-4-1	10,089	1.26
計		274,811	34.49

(注)1. 平成19年7月31日現在の保有株式数を記載した大量保有報告書の変更報告書が平成19年8月14日付で、JPモルガン信託銀行株式会社及びその共同保有者から提出されておりますが、当行としては平成20年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、当該変更報告書の主な内容は以下のとおりであります。

氏名または名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
J P モ ル ガ ン 信 託 銀 行 株 式 会 社	東京都千代田区丸の内2-7-3	75,285	9.05
JPモルガン・アセット・マネジメント 株式会社	東京都千代田区丸の内2-7-3	1,740	0.21
ハ イ ブ リ ッ ジ ・ キ ャ ピ タ ル ・ マ ネ ジ メ ン ト ・ エ ル エ ル シ ー	アメリカ合衆国ニューヨーク州10019 ニューヨークウエスト57ストリート9	4,004	0.48
計		81,029	9.74

2. 平成18年11月27日現在の保有株式数を記載した大量保有報告書の変更報告書が、平成18年11月29日付で株式会社りそな銀行及びその共同保有者から提出されております。当該変更報告書の共同保有者のうち、株式会社りそな銀行及び株式会社整理回収機構の保有株式数の内訳は当行の株主名簿上の記載内容と一致しておりますが、りそな信託銀行株式会社及び預金保険機構につきましては、当行として平成20年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
 なお、当該変更報告書の主な内容(除く株式会社りそな銀行及び株式会社整理回収機構保有分)は以下のとおりであります。

氏名または名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
りそな信託銀行株式会社	東京都千代田区大手町1-1-2	9,899	1.19
預金保険機構	東京都千代田区有楽町1-12-1	39,881	4.79
計		49,780	5.98

3. 平成19年2月28日現在の保有株式数を記載した大量保有報告書の変更報告書が、平成19年3月6日付で銀行等保有株式取得機構から提出されておりますが、当行として平成20年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
 なお、当該変更報告書の主な内容は以下のとおりであります。

氏名または名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
銀行等保有株式取得機構	東京都中央区新川2-28-1	53,248	6.40
計		53,248	6.40

2. 第一回優先株式

氏名または名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社整理回収機構	東京都中野区本町2-46-1	35,000	100.00
計		35,000	100.00

2 事業の概況

平成20年3月期における金融経済環境につきましては、当行グループの事業の概況（29頁）記載のとおりであります。
このような金融経済環境のなか、平成20年3月期の業績は次のとおりとなりました。

[預金・譲渡性預金]

預金・譲渡性預金につきましては、積極的な預金吸収に努めた結果、個人向け預金を中心に期中1,111億円増加し、5兆9,170億円となりました。

[貸 出 金]

貸出金につきましては、不良債権の売却・償却によるオフバランス化を進める一方、お客さまの様々な資金ニーズにお応えしてまいりました結果、期中1,261億円増加し、4兆6,771億円となりました。

[有 価 証 券]

有価証券につきましては、期中114億円増加し、1兆5,292億円となりました。

[損 益 状 況]

損益状況につきましては、経常収益は貸出金利息や国債等債権売却益の増加を主因として、前期比19億34百万円増加し、1,656億62百万円となりました。一方、経常費用は引き続き経費削減に努めてまいりましたが、預金利息を中心とした資金調達費用や信用コストの増加などにより、前期比135億66百万円増加し、1,341億60百万円となりました。

この結果、経常利益は前期比116億32百万円減少し、315億2百万円、当期純利益は前期比35億15百万円減少し、193億61百万円となりました。

3 主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
経 常 収 益 (う ち 信 託 報 酬)	109,905 (11)	130,891 (11)	183,689 (9)	163,728 (10)	165,662 (10)
経 常 利 益	13,125	21,445	30,253	43,134	31,502
当 期 純 利 益	5,283	12,303	12,694	22,877	19,361
資 本 金	50,872	59,364	63,517	85,745	85,745
発 行 済 株 式 総 数 普 通 株 式 第 一 回 優 先 株 式	461,895千株 —	692,977千株 70,000千株	707,498千株 70,000千株	796,732千株 35,000千株	796,732千株 35,000千株
純 資 産 額	130,415	246,657	261,829	287,519	277,346
総 資 産 額	3,858,914	6,452,182	6,581,918	6,614,316	6,651,546
預 金 残 高	3,394,705	5,778,170	5,693,248	5,699,101	5,833,267
貸 出 金 残 高	2,738,500	4,542,744	4,521,496	4,551,029	4,677,165
有 価 証 券 残 高	627,606	1,260,644	1,448,868	1,517,802	1,529,225
自 己 資 本 比 率	—	—	—	4.35%	4.17%
単 体 自 己 資 本 比 率 (国 内 基 準)	8.58%	8.20%	8.50%	9.25%	9.23%
配 当 性 向	21.83%	19.44%	23.37%	13.94%	16.80%
従 業 員 数 〔外、平均臨時従業員数〕	2,590人 〔780人〕	4,162人 〔1,391人〕	4,029人 〔1,727人〕	3,870人 〔1,547人〕	3,780人 〔1,514人〕
信 託 財 産 額	1,732	1,662	1,690	1,697	1,703
信 託 勘 定 貸 出 金 残 高	—	—	—	—	—
信 託 勘 定 有 価 証 券 残 高	—	—	—	—	—

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 純資産額及び総資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3. 自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

4. 単体自己資本比率は、平成19年3月期から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

なお、平成18年3月期以前は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。

5. 平成16年3月期は、福岡シティ銀行と合併する前の西日本銀行の計数であります。

6. 平成17年3月期の損益は、合併前(西日本銀行)の上半期実績に合併後の下半期実績を加算した計数であります。

〈旧福岡シティ銀行〉

(単位：百万円)

	平成16年3月期	平成17年3月期
経 常 収 益	83,194	40,201
経 常 利 益 (△ は 経 常 損 失)	10,060	△ 2,252
当 期 純 利 益 (△ は 当 期 純 損 失)	10,508	△ 4,437
資 本 金	60,703	
発 行 済 株 式 総 数		
普 通 株 式	272,411千株	
第 一 回 優 先 株 式	70,000千株	
純 資 産 額	92,519	
総 資 産 額	2,670,438	
預 金 残 高	2,413,758	
貸 出 金 残 高	1,886,738	
有 価 証 券 残 高	495,621	
単 体 自 己 資 本 比 率 (国 内 基 準)	5.28%	
配 当 性 向	2.80%	
従 業 員 数 〔外、平均臨時従業員数〕	1,767人 [373人]	

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき作成しております。
なお、当行は国内基準を適用しております。

3. 平成17年3月期の損益は、平成16年10月1日の合併により、平成16年9月までの計数を記載しております。

4 財務諸表

当行の会社法第435条第2項に定める計算書類は、会社法第396条第1項の規定により新日本監査法人の監査を受けております。また、当行の財務諸表（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表）は、平成19年3月期については証券取引法第193条の2の規定に基づき、平成20年3月期については金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本監査法人の監査証明を受けております。次の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、上記の財務諸表に基づいて作成しております。

なお、同法人は平成20年7月1日をもって法人名称を新日本有限責任監査法人に変更しております。

貸借対照表

■ 資産の部

(単位：百万円)

						平成19年3月末	平成20年3月末				
現	金	預	け	金		266,962	185,030				
現				金		109,740	109,013				
預			け	金	[注記7]	157,221	76,017				
コ	ー	ル	口	ー	ン	4,250	6,184				
買	入	金	銭	債	権	20,050	15,666				
特	定	取	引	資	産	1,252	4,113				
商	品	有	価	証	券	1,252	1,118				
そ	の	他	の	特	定	取	引	資	産	—	2,994
金	銭	の	信	託		19,725	7,872				
有		価	証	券	[注記1、7、14]	1,517,802	1,529,225				
国				債		547,122	510,142				
地			方	債		64,719	79,369				
社				債		400,183	477,768				
株				式		212,513	182,307				
そ	の	他	の	証	券	293,262	279,637				
貸		出		金	[注記2～5、8]	4,551,029	4,677,165				
割		引	手	形	[注記6]	71,479	62,003				
手		形	貸	付		250,679	239,823				
証		書	貸	付		3,676,476	3,771,771				
当		座	貸	越		552,394	603,567				
外		国	為	替		1,292	1,262				
外	国	他	店	預	け	577	796				
買	入	外	国	為	替	302	156				
取	立	外	国	為	替	412	309				
そ	の	他	資	産		34,275	38,054				
未	決	済	為	替	貸	1,191	1,081				
前		払	費	用		17	1				
未		収	収	益		7,878	7,586				
金	融	派	生	商	品	2,356	5,876				
そ	の	他	の	資	産	[注記7]	22,831	23,507			
有	形	固	定	資	産	[注記10、11]	117,106	117,521			
建				物		22,882	22,773				
土				地	[注記9]	80,402	80,924				
建	設	仮	勘	定		269	620				
そ	の	他	の	有	形	固	定	資	産	13,551	13,203
無	形	固	定	資	産		3,325	3,158			
ソ	フ	ト	ウ	ェ	ア	2,551	2,352				
そ	の	他	の	無	形	固	定	資	産	774	805
繰	延	税	金	資	産		60,552	64,236			
支	払	承	諾	見	返	[注記14]	81,494	71,548			
貸	倒	引	当	金		△ 51,889	△ 57,092				
投	資	損	失	引	当	金	△ 12,915	△ 12,400			
資	産	の	部	合	計	6,614,316	6,651,546				

(注) 平成20年3月末の注記事項には番号を付し、内容を83頁に記載しております。

■ 負債及び純資産の部

(単位：百万円)

	平成19年3月末	平成20年3月末
預 金 [注記7]	5,699,101	5,833,267
当 座 預 金	277,788	239,475
普 通 預 金	2,682,410	2,657,558
貯 蓄 預 金	69,194	69,088
通 知 預 金	19,233	15,511
定 期 預 金	2,583,798	2,746,182
定 期 積 金	17,766	16,232
そ の 他 の 預 金	48,908	89,220
譲 渡 性 預 金	106,873	83,817
コ ー ル マ ネ ー [注記7]	34,391	101,960
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金 [注記7]	185,367	76,586
借 用 金	80,292	62,017
借 入 金 [注記7、12]	80,292	62,017
外 国 為 替	87	117
売 渡 外 国 為 替	11	9
未 払 外 国 為 替	76	108
社 債 [注記13]	82,000	82,000
信 託 勘 定 借	5	5
そ の 他 負 債	21,364	27,549
未 決 済 為 替 借	1,411	1,510
未 払 法 人 税 等	433	323
未 払 費 用	9,312	13,327
前 受 収 益	3,575	4,035
給 付 補 て ん 備 金	9	22
金 融 派 生 商 品 債	3,092	5,654
そ の 他 の 負 債	3,530	2,674
退 職 給 付 引 当 金	12,329	11,165
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	811	720
時 効 預 金 払 戻 損 失 引 当 金	—	759
偶 発 損 失 引 当 金	—	405
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債 [注記9]	22,679	22,279
支 払 承 諾 [注記14]	81,494	71,548
負 債 の 部 合 計	6,326,796	6,374,200
資 本 金	85,745	85,745
資 本 剰 余 金	85,684	85,684
資 本 準 備 金	85,684	85,684
利 益 剰 余 金	63,362	79,707
利 益 準 備 金 [注記15]	6	61
そ の 他 利 益 剰 余 金	63,356	79,645
圧 縮 積 立 金	4	4
別 途 積 立 金	43,255	59,693
繰 越 利 益 剰 余 金	20,096	19,948
自 己 株 式	△ 540	△ 597
(株 主 資 本 合 計)	234,250	250,539
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	24,293	△ 1,620
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 43	△ 2
土 地 再 評 価 差 額 金 [注記9]	29,018	28,428
(評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計)	53,268	26,806
純 資 産 の 部 合 計	287,519	277,346
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	6,614,316	6,651,546

(注) 平成20年3月末の注記事項には番号を付し、内容を83頁に記載しております。

損益計算書

(単位：百万円)

					平成19年3月期	平成20年3月期
経常収益	資本金運用収益				163,728	165,662
貸出金利配当利息	貸出金利配当利息				129,092	132,141
有価証券売却益	有価証券売却益				105,707	109,413
預け金の受入利息	預け金の受入利息				22,477	21,760
信託報酬	信託報酬				314	309
役務取引等収益	役務取引等収益				222	306
受入の他の役務収益	受入の他の役務収益				371	351
特定取引収益	特定取引収益				10	10
商品の有価証券収益	商品の有価証券収益				27,742	26,382
その他の特定取引収益	その他の特定取引収益				10,620	10,307
その他の業務収益	その他の業務収益				17,122	16,075
外国債等債権売却益	外国債等債権売却益				214	118
金融派生の商品収益	金融派生の商品収益				214	117
その他の業務収益	その他の業務収益				—	0
株式的等信託運用益	株式的等信託運用益				1,496	2,908
その他の経常収益	その他の経常収益				509	841
株式的等信託運用益	株式的等信託運用益				631	1,856
その他の経常収益	その他の経常収益				353	87
株式的等信託運用益	株式的等信託運用益				2	124
その他の経常収益	その他の経常収益				5,171	4,101
株式的等信託運用益	株式的等信託運用益				3,369	1,829
その他の経常収益	その他の経常収益				106	96
株式的等信託運用益	株式的等信託運用益				1,695	2,175
経常費用	経常費用				120,593	134,160
資金調達費用	資金調達費用				17,033	26,104
預渡性預金利息	預渡性預金利息				6,584	16,269
コールドマネー利息	コールドマネー利息				155	756
債券貸借取引支払利息	債券貸借取引支払利息				1,860	1,509
売渡手形利息	売渡手形利息				2,730	2,352
借入金利息	借入金利息				5	—
社債利息	社債利息				1,559	1,510
金利スワップ支払利息	金利スワップ支払利息				1,371	1,976
その他の支払利息	その他の支払利息				343	76
役務取引等費用	役務取引等費用				2,420	1,652
支払の他の役務費用	支払の他の役務費用				11,907	11,419
その他の業務費用	その他の業務費用				2,003	1,974
外国債等債権売却損	外国債等債権売却損				9,904	9,445
外国債等債権償却	外国債等債権償却				2,017	2,831
その他の業務費用	その他の業務費用				1,944	1,859
営業経常費用	営業経常費用				69	91
貸倒引当金繰入額	貸倒引当金繰入額				—	880
貸出金償却額	貸出金償却額				2	0
投資損失引当金繰入額	投資損失引当金繰入額				75,829	74,490
株式等売却損	株式等売却損				13,805	19,314
株式等売却損	株式等売却損				—	8,962
金銭的信託運用損	金銭的信託運用損				9,595	5,370
その他の経常費用	その他の経常費用				63	—
経常利益	経常利益				0	3
特別利益	特別利益				1,525	2,472
固定資産処分益	固定資産処分益				492	668
貸倒引当金戻入益	貸倒引当金戻入益				2,129	1,835
償却債権取立益	償却債権取立益				43,134	31,502
その他の特別利益	その他の特別利益				4,158	3,024
特別損失	特別損失				331	27
固定資産処分損失	固定資産処分損失				1,766	—
減価償却損失	減価償却損失				2,060	2,523
その他の特別損失	その他の特別損失				—	473
税金等調整前当期純利益	税金等調整前当期純利益				6,113	1,884
法人税、住民税及び事業税	法人税、住民税及び事業税				1,576	919
法人税等調整額	法人税等調整額				3,767	241
当期純利益	当期純利益				769	723
					41,179	32,642
					83	66
					18,218	13,214
					22,877	19,361

(注) 平成20年3月期の注記事項には番号を付し、内容を84頁に記載しております。

株主資本等変動計算書

■ 平成19年3月期

(単位：百万円)

	株 主 資 本										株主資本計 合 計
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 準 備 金	利 益 剰 余 金			自己株式		
		資 本 準 備 金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合 計		そ の 他 利 益 剰 余 金		利益剰余金 合 計			
						圧縮積立金	別途積立金			繰越利益剰余金	
平成18年3月31日残高	63,517	63,511	35,605	99,116	—	3	18,338	28,590	46,932	△ 425	209,142
事業年度中の変動額											
新株予約権付社債の転換	22,227	22,172		22,172							44,400
剰余金の配当金(注)					6			△ 3,666	△ 3,666		△ 3,666
利益準備金積立(注)								△ 6	—		—
圧縮積立金積立(注)						1		△ 1	—		—
利益処分による圧縮積立金取崩(注)						△ 0		0	—		—
圧縮積立金取崩						△ 0		0	—		—
別途積立金積立(注)							24,917	△ 24,917	—		—
当期純利益								22,877	22,877		22,877
自己株式の取得										△ 41,285	△ 41,285
自己株式の処分			0	0						7	7
自己株式の消却			△ 35,605	△ 35,605				△ 5,557	△ 5,557	41,162	—
土地再評価差額金の取崩								2,775	2,775		2,775
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計	22,227	22,172	△ 35,605	△ 13,432	6	0	24,917	△ 8,494	16,429	△ 115	25,108
平成19年3月31日残高	85,745	85,684	—	85,684	6	4	43,255	20,096	63,362	△ 540	234,250

	評 価 ・ 換 算 差 額 等				純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	土地再評価 差 額 金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	20,892	—	31,794	52,687	261,829
事業年度中の変動額					
新株予約権付社債の転換					44,400
剰余金の配当金(注)					△ 3,666
利益準備金積立(注)					—
圧縮積立金積立(注)					—
利益処分による圧縮積立金取崩(注)					—
圧縮積立金取崩					—
別途積立金積立(注)					—
当期純利益					22,877
自己株式の取得					△ 41,285
自己株式の処分					7
自己株式の消却					—
土地再評価差額金の取崩					2,775
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	3,400	△ 43	△ 2,775	580	580
事業年度中の変動額合計	3,400	△ 43	△ 2,775	580	25,689
平成19年3月31日残高	24,293	△ 43	29,018	53,268	287,519

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

	株 主 資 本									
	資本金	資 本 剰 余 金		利 益 準 備 金	利 益 剰 余 金			自己株式	株主資本 合 計	
		資 本 準備金	資本剰余金 合 計		その他利益剰余金		利益剰余金 合 計			
					圧縮積立金	別途積立金				繰越利益剰余金
平成19年3月31日残高	85,745	85,684	85,684	6	4	43,255	20,096	63,362	△ 540	234,250
事業年度中の変動額										
剰 余 金 の 配 当							△ 3,602	△ 3,602		△ 3,602
利 益 準 備 金 積 立				55			△ 55	—		—
圧 縮 積 立 金 取 崩					△ 0		0	—		—
別 途 積 立 金 積 立						16,438	△ 16,438	—		—
当 期 純 利 益							19,361	19,361		19,361
自 己 株 式 の 取 得									△ 69	△ 69
自 己 株 式 の 処 分							△ 3	△ 3	13	9
土地再評価差額金の取崩							589	589		589
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計	—	—	—	55	△ 0	16,438	△ 148	16,345	△ 56	16,288
平成20年3月31日残高	85,745	85,684	85,684	61	4	59,693	19,948	79,707	△ 597	250,539

	評 価 ・ 換 算 差 額 等				純 資 産 合 計
	その他有価証券 評 価 差 額 金	繰延ヘッジ 損 益	土地再評価 差 額 金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高	24,293	△43	29,018	53,268	287,519
事業年度中の変動額					
剰 余 金 の 配 当					△ 3,602
利 益 準 備 金 積 立					—
圧 縮 積 立 金 取 崩					—
別 途 積 立 金 積 立					—
当 期 純 利 益					19,361
自 己 株 式 の 取 得					△ 69
自 己 株 式 の 処 分					9
土地再評価差額金の取崩					589
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△ 25,913	41	△ 589	△ 26,461	△ 26,461
事業年度中の変動額合計	△ 25,913	41	△ 589	△ 26,461	△ 10,173
平成20年3月31日残高	△ 1,620	△ 2	28,428	26,806	277,346

重要な会計方針（平成20年3月期）

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ)有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：3年～60年
動産：2年～20年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式を除き、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。

また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別に残存期間を算定し、その残存期間に対応する今後の一定期間における予想損失額を引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査室が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は29,849百万円であります。

(2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券及びゴルフ会員権等の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（3年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(5) 時効預金払戻損失引当金

時効預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し、利益計上を行った時効預金の払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づき必要と認められる額を計上しております。

(会計方針の変更)

従来、利益計上した時効預金については、預金者からの払戻請求時に費用として処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)(以下、本報告)が平成19年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から本報告を適用し、過去の払戻実績に基づき必要と認められる額を時効預金払戻損失引当金として計上しております。

これにより、従来の方法に比べ、経常利益は120百万円、税引前当期純利益は759百万円それぞれ減少しております。

(6) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、平成19年10月1日に信用保証協会の責任共有制度が開始されたことに伴い、信用保証協会との責任共有制度に係る債権に關して、将来発生する可能性のある負担金支払額を見積り、必要と認められる額を計上しております。

8. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

9. ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建子会社株式の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジを適用しております。

(ハ) 内部取引等

デリバティブ取引のうち内部部門間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している為替スワップ取引に対して、業種別監査委員会報告第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該為替スワップ取引から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

会計方針の変更(平成20年3月期)

[金融商品に関する会計基準]

「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)及び「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)等における有価証券の範囲に関する規定が一部改正され(平成19年6月15日付及び同7月4日付)、金融商品取引法の施行日以後に終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から改正会計基準及び実務指針を適用しております。

注記事項： 貸借対照表関係（平成20年3月末）

1. 関係会社の株式及び出資額総額	56,757百万円
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は9,881百万円、延滞債権額は126,659百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。	
3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は50百万円であります。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。	
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は70,693百万円であります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。	
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は207,284百万円であります。 なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。	
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は62,159百万円であります。	
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産 預け金 59百万円 有価証券 351,540百万円 担保資産に対応する債務 預金 21,200百万円 コールマネー 78,100百万円 債券貸借取引受入担保金 76,586百万円 借入金 20,000百万円 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券165,230百万円を差し入れております。 子会社、関連会社の借入金等の担保として差し入れているものはありません。 また、その他の資産のうち保証金は3,510百万円であります。	
8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,464,198百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,449,798百万円であります。 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。	
9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める近隣の地価公示法（昭和44年公布法律第49号）及び同条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）に基づいて、時点修正等合理的な調整を行って算出。 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 26,797百万円	
10. 有形固定資産の減価償却累計額	67,335百万円
11. 有形固定資産の圧縮記帳額 8,159百万円 （当事業年度圧縮記帳額 ー百万円）	
12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金41,500百万円が含まれております。	
13. 社債は、劣後特約付社債82,000百万円であります。	
14. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は19,190百万円であります。	
15. 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。 剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項（資本金の額及び準備金の額）の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を利益準備金として計上しております。 当事業年度における当該剰余金の配当に係る利益準備金の計上額は、55百万円であります。	

注記事項：損益計算書関係（平成20年3月期）

1. その他の特別損失には、時効預金払戻損失引当金の計上に伴う過年度負担金639百万円を含んでおります。

注記事項：株主資本等変動計算書関係（平成20年3月期）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	平成19年3月末株式数	平成20年3月期増加株式数	平成20年3月期減少株式数	平成20年3月末株式数	摘要
自己株式					
普通株式	1,085	177	26	1,236	（注）
合計	1,085	177	26	1,236	

（注）普通株式の増加177千株は、単元未満株式の買取りによるものであり、減少26千株は、単元未満株式の買増し請求によるものです。

注記事項：リース取引関係（2期分）

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

■ リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(單位：百万円)

	平成19年3月期			平成20年3月期		
	動 産	その他	合 計	動 産	その他	合 計
取 得 価 額 相 当 額	1,283	—	1,283	1,292	—	1,292
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	709	—	709	849	—	849
期 末 残 高 相 当 額	574	—	574	443	—	443

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

■ 未経過リース料年度末残高相当額

(単位：百万円)

			平成19年3月期	平成20年3月期
1	年	内	239	188
1	年	超	334	254
合		計	574	443

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

■ 支払リース料

(單位：百萬円)

	平成19年3月期	平成20年3月期
支払リース料	810	242

■ 減価償却費相当額

(単位：百万円)

	平成19年3月期	平成20年3月期
減価償却費相当額	810	242

■ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. 減損損失について

リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。

注記事項：有価証券関係（2期分）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当ありません。

注記事項：税効果会計関係（2期分）

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（単位：百万円）

	平成19年3月末	平成20年3月末
貸倒引当金損金算入限度超過額	29,033	27,429
会社分割により交付を受けた子会社株式	32,411	32,411
退職給付引当金	4,872	4,193
減価償却の償却超過額	2,339	1,975
投資損失引当金	5,217	5,009
その他有価証券評価差額金	—	1,966
税務上の繰越欠損金	42,557	32,146
その他	10,381	10,262
繰延税金資産小計	126,813	115,395
評価性引当額	△ 50,897	△ 51,155
繰延税金資産合計	75,915	64,239
固定資産圧縮積立金	△ 2	△ 2
その他有価証券評価差額金	△ 15,359	—
繰延税金負債合計	△ 15,362	△ 2
繰延税金資産の純額	60,552	64,236

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

■ 平成19年3月期

（単位：%）

	平成19年3月期
法定実効税率	40.4
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 1.0
住民税均等割等	0.2
評価性引当額の増加	4.6
その他	△ 0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.4

■ 平成20年3月期

当該差異が法定実効税率の5/100以下のため、内訳を記載しておりません。

注記事項： 1株当たり情報（2期分）

		(単位：円)	
		平成19年3月期	平成20年3月期
1株当たり純資産額		316.84	304.11
1株当たり当期純利益		28.68	23.80
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		26.46	22.42

(注)1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		(単位：百万円)	
		平成19年3月期	平成20年3月期
純資産の部の合計額		287,519	277,346
純資産の部の合計額から控除する金額		35,420	35,420
うち 第一回優先株式の発行価額		35,000	35,000
うち 第一回優先株式の優先配当額		420	420
普通株式に係る事業年度末の純資産額		252,099	241,926
1株当たり純資産額の算定に用いられた事業年度末の普通株式の数		795,646千株	795,495千株

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

■ 1株当たり当期純利益

		(単位：百万円)	
		平成19年3月期	平成20年3月期
当期純利益		22,877	19,361
普通株主に帰属しない金額		420	420
うち 定時株主総会決議による優先配当額		420	420
普通株式に係る当期純利益		22,457	18,941
普通株式の期中平均株式数		782,987千株	795,552千株

■ 潜在株式調整後1株当たり当期純利益

		(単位：百万円)	
		平成19年3月期	平成20年3月期
当期純利益調整額		420	420
うち 定時株主総会決議による優先配当額		420	420
普通株式増加数		81,311千株	67,829千株
うち 第一回優先株式		68,353千株	67,829千株
うち 第2回無担保転換社債型新株予約権付社債		12,958千株	—千株

注記事項： 重要な後発事象（2期分）

該当ありません。

5 損益、利回り・利鞘など

業務粗利益の内訳、業務粗利益率

(単位：百万円)

	平成19年3月期			平成20年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 収 益	119,794	9,618	(321) 129,092	124,402	8,486	(747) 132,141
資 金 調 達 費 用	8,917	8,408	(321) 17,004	19,386	7,409	(747) 26,048
資 金 運 用 収 支	110,877	1,209	112,087	105,015	1,077	106,092
信 託 報 酬	10	—	10	10	—	10
役 務 取 引 等 収 益	27,418	324	27,742	26,067	315	26,382
役 務 取 引 等 費 用	11,813	94	11,907	11,329	89	11,419
役 務 取 引 等 収 支	15,605	229	15,834	14,737	225	14,963
特 定 取 引 収 益	214	—	214	118	—	118
特 定 取 引 費 用	—	—	—	—	—	—
特 定 取 引 収 支	214	—	214	118	—	118
そ の 他 業 務 収 益	540	955	1,496	1,481	1,427	2,908
そ の 他 業 務 費 用	1,202	814	2,017	1,284	1,547	2,831
そ の 他 業 務 収 支	△ 662	141	△ 520	196	△ 119	77
業 務 粗 利 益	126,045	1,580	127,626	120,078	1,183	121,261
業 務 粗 利 益 率	2.14%	0.52%	2.12%	1.99%	0.40%	1.97%

(注) 1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。

2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合い費用(平成19年3月期28百万円、平成20年3月期56百万円)を控除して表示しております。

3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の()内の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

4. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

利回り・利鞘

(単位：%)

	平成19年3月期			平成20年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 利 回	2.03	3.18	2.14	2.06	2.93	2.15
資 金 調 達 原 価	1.39	3.21	1.52	1.53	3.03	1.63
総 資 金 利 鞘	0.64	△ 0.03	0.62	0.53	△ 0.10	0.52

利益率

(単位：%)

	平成19年3月期	平成20年3月期
総 資 産 経 常 利 益 率	0.67	0.48
資 本 経 常 利 益 率	15.39	10.93
総 資 産 当 期 純 利 益 率	0.35	0.29
資 本 当 期 純 利 益 率	8.16	6.71

(注) 1. 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$

2. 資本経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{純資産(除く新株予約権)平均残高}} \times 100$

資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高・利息・利回り

■ 国内業務部門

(単位：百万円)

	平成19年3月期			平成20年3月期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	(179,365) 5,885,305	(321) 119,794	2.03%	(174,582) 6,017,200	(747) 124,402	2.06%
うち 貸 出 金	4,422,888	105,589	2.38%	4,504,143	109,286	2.42%
有 価 証 券	1,192,844	13,345	1.11%	1,270,429	13,798	1.08%
コ ー ル ロ ー ン	48,824	122	0.25%	28,733	153	0.53%
預 け 金	22,646	142	0.63%	21,706	148	0.68%
資 金 調 達 勘 定	5,900,531	8,917	0.15%	5,989,305	19,386	0.32%
うち 預 金	5,584,185	6,421	0.11%	5,710,804	16,112	0.28%
譲 渡 性 預 金	110,566	155	0.14%	157,227	756	0.48%
コ ー ル マ ネ ー	8,473	27	0.32%	10,649	55	0.51%
債券貸借取引受入担保金	102,895	314	0.30%	31,949	196	0.61%
売 渡 手 形	17,407	5	0.03%	—	—	—%
借 用 金	29,459	305	1.03%	14,047	268	1.91%

■ 国際業務部門

(単位：百万円)

	平成19年3月期			平成20年3月期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	302,046	9,618	3.18%	289,060	8,486	2.93%
うち 貸 出 金	7,311	117	1.61%	6,725	126	1.87%
有 価 証 券	262,103	9,131	3.48%	253,629	7,961	3.13%
コ ー ル ロ ー ン	3,721	192	5.17%	3,291	155	4.73%
預 け 金	27,654	79	0.28%	24,467	158	0.64%
資 金 調 達 勘 定	(179,365) 302,078	(321) 8,408	2.78%	(174,582) 287,864	(747) 7,409	2.57%
うち 預 金	6,017	163	2.70%	5,745	156	2.73%
譲 渡 性 預 金	—	—	—%	—	—	—%
コ ー ル マ ネ ー	33,340	1,833	5.49%	28,537	1,454	5.09%
債券貸借取引受入担保金	46,441	2,415	5.20%	44,025	2,156	4.89%
売 渡 手 形	—	—	—%	—	—	—%
借 用 金	36,800	1,254	3.40%	34,856	1,241	3.56%

■ 合計

(単位：百万円)

	平成19年3月期			平成20年3月期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	6,007,985	129,092	2.14%	6,131,678	132,141	2.15%
うち 貸 出 金	4,430,200	105,707	2.38%	4,510,869	109,413	2.42%
有 価 証 券	1,454,947	22,477	1.54%	1,524,059	21,760	1.42%
コ ー ル ロ ー ン	52,545	314	0.59%	32,025	309	0.96%
預 け 金	50,301	222	0.44%	46,174	306	0.66%
資 金 調 達 勘 定	6,023,244	17,004	0.28%	6,102,587	26,048	0.42%
うち 預 金	5,590,202	6,584	0.11%	5,716,549	16,269	0.28%
譲 渡 性 預 金	110,566	155	0.14%	157,227	756	0.48%
コ ー ル マ ネ ー	41,814	1,860	4.45%	39,186	1,509	3.85%
債券貸借取引受入担保金	149,337	2,730	1.82%	75,974	2,352	3.09%
売 渡 手 形	17,407	5	0.03%	—	—	—%
借 用 金	66,259	1,559	2.35%	48,903	1,510	3.08%

- (注) 1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
2. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。
3. 資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息を控除して表示しております。
4. ()内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。
5. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末T T仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

受取利息・支払利息の増減分析

■ 国内業務部門

(単位：百万円)

				平成19年3月期			平成20年3月期		
				残高による増減	利率による増減	純 増 減	残高による増減	利率による増減	純 増 減
受	取	利	息	2,518	△ 1,571	947	2,677	1,931	4,608
うち	貸	出	金	△ 211	△ 3,044	△ 3,255	1,934	1,763	3,697
	有	価	証	1,144	2,703	3,847	861	△ 408	453
	コ	ー	ル	1	117	118	△ 50	81	31
	預	け	金	△ 4	14	10	△ 6	12	6
支	払	利	息	△ 13	3,070	3,057	133	10,336	10,469
うち	預		金	△ 40	3,810	3,770	139	9,552	9,691
	譲	渡	性	9	119	128	65	536	601
	コ	ー	ル	0	27	27	7	21	28
	マ	ネ	ー						
	債券	貸借	取引	16	267	283	△ 213	95	△ 118
	受入	担保	金						
	売	渡	手	△ 0	4	4	△ 5	—	△ 5
	形								
	借	用	金	69	△ 163	△ 94	△ 159	122	△ 37

■ 国際業務部門

(単位：百万円)

				平成19年3月期			平成20年3月期		
				残高による増減	利率による増減	純 増 減	残高による増減	利率による増減	純 増 減
受	取	利	息	268	746	1,014	△ 413	△ 719	△ 1,132
うち	貸	出	金	52	△ 11	41	△ 9	18	9
	有	価	証	33	860	893	△ 295	△ 875	△ 1,170
	コ	ー	ル	△ 63	49	△ 14	△ 22	△ 15	△ 37
	預	け	金	1	75	76	△ 9	88	79
支	払	利	息	303	1,096	1,399	△ 395	△ 604	△ 999
うち	預		金	△ 31	54	23	△ 7	0	△ 7
	譲	渡	性	—	—	—	—	—	—
	コ	ー	ル	200	488	688	△ 264	△ 115	△ 379
	マ	ネ	ー						
	債券	貸借	取引	899	700	1,599	△ 126	△ 133	△ 259
	受入	担保	金						
	売	渡	手	—	—	—	—	—	—
	形								
	借	用	金	—	171	171	△ 66	53	△ 13

■ 合計

(単位：百万円)

				平成19年3月期			平成20年3月期		
				残高による増減	利率による増減	純 増 減	残高による増減	利率による増減	純 増 減
受	取	利	息	3,177	△ 1,348	1,829	2,647	402	3,049
うち	貸	出	金	△ 139	△ 3,074	△ 3,213	1,920	1,786	3,706
	有	価	証	1,723	3,018	4,741	1,064	△ 1,781	△ 717
	コ	ー	ル	50	54	104	△ 121	116	△ 5
	預	け	金	17	69	86	△ 18	102	84
支	払	利	息	29	4,293	4,322	222	8,822	9,044
うち	預		金	△ 40	3,833	3,793	139	9,546	9,685
	譲	渡	性	9	119	128	65	536	601
	コ	ー	ル	521	194	715	△ 117	△ 234	△ 351
	マ	ネ	ー						
	債券	貸借	取引	635	1,248	1,883	△ 1,335	957	△ 378
	受入	担保	金						
	売	渡	手	△ 0	4	4	△ 5	—	△ 5
	形								
	借	用	金	103	△ 27	76	△ 408	359	△ 49

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

6 預金

預金・譲渡性預金の科目別残高

■ 期末残高

(単位：百万円)

	平成19年3月末			平成20年3月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
流動性預金	3,048,627	—	3,048,627	2,981,633	—	2,981,633
定期預金	2,601,565	—	2,601,565	2,762,414	—	2,762,414
その他の	44,023	4,884	48,908	81,984	7,235	89,220
預金計	5,694,216	4,884	5,699,101	5,826,031	7,235	5,833,267
譲渡性預金	106,873	—	106,873	83,817	—	83,817
総合計	5,801,089	4,884	5,805,974	5,909,849	7,235	5,917,085

■ 平均残高

(単位：百万円)

	平成19年3月期			平成20年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
流動性預金	2,947,732	—	2,947,732	2,974,946	—	2,974,946
定期預金	2,595,249	—	2,595,249	2,692,814	—	2,692,814
その他の	41,203	6,017	47,220	43,043	5,745	48,788
預金計	5,584,185	6,017	5,590,202	5,710,804	5,745	5,716,549
譲渡性預金	110,566	—	110,566	157,227	—	157,227
総合計	5,694,752	6,017	5,700,769	5,868,031	5,745	5,873,776

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

定期預金の残存期間別残高

■ 平成19年3月末

(単位：百万円)

	3 か月未満	3 か月以上 6 か月未満	6 か月以上 1 年未満	1 年以上 2 年未満	2 年以上 3 年未満	3 年以上	合 計
定期預金	360,668	467,660	820,923	446,241	360,171	128,087	2,583,753
うち 固定金利定期預金	360,610	467,589	820,802	421,040	334,221	123,063	2,527,328
うち 変動金利定期預金	58	71	120	25,201	25,949	5,023	56,424

(注) 預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

■ 平成20年3月末

(単位：百万円)

	3 か月未満	3 か月以上 6 か月未満	6 か月以上 1 年未満	1 年以上 2 年未満	2 年以上 3 年未満	3 年以上	合 計
定期預金	410,971	524,518	907,207	543,847	301,666	57,936	2,746,148
うち 固定金利定期預金	410,943	524,453	890,594	527,268	299,783	56,140	2,709,183
うち 変動金利定期預金	28	65	16,613	16,579	1,883	1,796	36,965

(注) 預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

7 貸出金等

貸出金の科目別残高

■ 期末残高

(単位：百万円)

	平成19年3月末			平成20年3月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手 形 貸 付	250,530	148	250,679	239,287	535	239,823
証 書 貸 付	3,669,791	6,684	3,676,476	3,765,245	6,526	3,771,771
当 座 貸 越	552,394	—	552,394	603,567	—	603,567
割 引 手 形	71,479	—	71,479	62,003	—	62,003
合 計	4,544,196	6,832	4,551,029	4,670,103	7,061	4,677,165

■ 平均残高

(単位：百万円)

	平成19年3月期			平成20年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手 形 貸 付	259,029	253	259,282	232,076	154	232,231
証 書 貸 付	3,580,213	7,058	3,587,271	3,677,140	6,570	3,683,710
当 座 貸 越	522,994	—	522,994	540,336	—	540,336
割 引 手 形	60,651	—	60,651	54,590	—	54,590
合 計	4,422,888	7,311	4,430,200	4,504,143	6,725	4,510,869

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

■ 平成19年3月末

(単位：百万円)

	1 年 以 下	1 年 超 3 年 以 下	3 年 超 5 年 以 下	5 年 超 7 年 以 下	7 年 超	期間の定め のないもの	合 計
貸 出 金	1,086,572	789,423	608,706	366,263	1,391,352	308,710	4,551,029
うち 変 動 金 利		351,012	303,211	166,163	441,467		
うち 固 定 金 利		438,410	305,495	200,100	949,884		
(全残存期間において固定金利)		(288,609)	(161,711)	(62,384)	(99,355)		

(注) 前回までは、基準金利の変更に伴い自動的に金利が変更する貸出のみ変動金利に計上しておりましたが、今回より基準金利変更に伴って金利が変更となる貸出すべてを変動金利に計上しております。

■ 平成20年3月末

(単位：百万円)

	1 年 以 下	1 年 超 3 年 以 下	3 年 超 5 年 以 下	5 年 超 7 年 以 下	7 年 超	期間の定め のないもの	合 計
貸 出 金	1,123,518	801,158	617,426	404,730	1,448,805	281,525	4,677,165
うち 変 動 金 利		328,287	281,445	173,689	366,635		
うち 固 定 金 利		472,871	335,981	231,040	1,082,170		
(全残存期間において固定金利)		(301,312)	(170,062)	(72,226)	(118,946)		

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸出金・支払承諾見返の担保別残高

(単位：百万円)

	貸 出 金		支払承諾見返	
	平成19年3月末	平成20年3月末	平成19年3月末	平成20年3月末
有 価 証 券	9,901	23,663	112	0
債 権	74,350	76,990	1,391	1,469
商 品	—	10	—	—
不 動 産	2,176,929	2,232,773	5,940	6,893
そ の 他	56,004	42,526	—	9
計	2,317,185	2,375,965	7,443	8,372
保 証	1,481,325	1,382,311	42,723	35,400
信 用	752,518	918,887	31,326	27,775
合 計	4,551,029	4,677,165	81,494	71,548
(うち劣後特約付貸出金)	(2,000)	(4,000)		

貸出金の使途別内訳

(単位：百万円)

	平成19年3月末	平成20年3月末
設 備 資 金	2,037,342	2,073,318
運 転 資 金	2,513,687	2,603,846
合 計	4,551,029	4,677,165

貸出金の業種別残高

(単位：百万円)

	平成19年3月末			平成20年3月末		
	残 高	構 成 比		残 高	構 成 比	
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	4,551,029	100.00%		4,677,165	100.00%	
製 造 業	298,370	6.56%		304,347	6.51%	
農 業	2,577	0.06%		2,102	0.04%	
林 業	162	0.00%		194	0.00%	
漁 業	2,304	0.05%		1,997	0.04%	
鉱 業	4,587	0.10%		4,950	0.11%	
建 設 業	267,285	5.87%		277,439	5.93%	
電気・ガス・熱供給・水道業	46,510	1.02%		43,285	0.92%	
情 報 通 信 業	22,123	0.49%		41,059	0.88%	
運 輸 業	133,756	2.94%		133,349	2.85%	
卸 売 ・ 小 売 業	566,407	12.45%		575,198	12.30%	
金 融 ・ 保 険 業	169,888	3.73%		164,510	3.52%	
不 動 産 業	895,246	19.67%		942,728	20.16%	
各 種 サ ー ビ ス 業	772,819	16.98%		743,885	15.90%	
地 方 公 共 団 体	126,744	2.78%		173,335	3.71%	
そ の 他	1,242,245	27.30%		1,268,778	27.13%	
海外及び特別国際金融取引勘定	—	—%		—	—%	
政 府 等	—	—%		—	—%	
金 融 機 関	—	—%		—	—%	
そ の 他	—	—%		—	—%	
合 計	4,551,029			4,677,165		

中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

	平成19年3月末	平成20年3月末
中 小 企 業 等 貸 出 金 残 高	3,864,405	3,928,309
総 貸 出 金 に 占 め る 割 合	84.91%	83.98%

(注)1. 貸出金残高には、海外店及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

個人ローン

(単位：百万円)

	平成19年3月末	平成20年3月末
消 費 者 ロ ー ン	138,324	122,876
住 宅 ロ ー ン	1,497,221	1,607,406
合 計	1,635,545	1,730,282

特定海外債権

該当ありません。

預貸率

(単位：%)

	平成19年3月期			平成20年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
期 中 平 均	78.29	139.87	78.35	78.95	97.59	78.97
期 中 平 均	77.57	121.51	77.62	76.70	117.06	76.74

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

8 有価証券

有価証券の科目別残高

■ 期末残高

(単位：百万円)

	平成19年3月末			平成20年3月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
国 債	547,122	—	547,122	510,142	—	510,142
地 方 債	64,719	—	64,719	79,369	—	79,369
短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
社 債	400,183	—	400,183	477,768	—	477,768
株 式	212,513	—	212,513	182,307	—	182,307
そ の 他 の 証 券	52,863	240,398	293,262	48,355	231,282	279,637
（外 国 債 券）	（—）	（216,492）	（216,492）	（—）	（217,753）	（217,753）
（そ の 他）	（52,863）	（23,905）	（76,769）	（48,355）	（13,529）	（61,884）
合 計	1,277,403	240,398	1,517,802	1,297,943	231,282	1,529,225

■ 平均残高

(単位：百万円)

	平成19年3月期			平成20年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
国 債	584,178	—	584,178	542,392	—	542,392
地 方 債	55,261	—	55,261	81,968	—	81,968
短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
社 債	341,456	—	341,456	428,185	—	428,185
株 式	166,473	—	166,473	167,626	—	167,626
そ の 他 の 証 券	45,474	262,103	307,578	50,256	253,629	303,886
（外 国 債 券）	（—）	（240,581）	（240,581）	（—）	（234,799）	（234,799）
（そ の 他）	（45,474）	（21,521）	（66,996）	（50,256）	（18,829）	（69,086）
合 計	1,192,844	262,103	1,454,947	1,270,429	253,629	1,524,059

(注) 1. 貸付有価証券は、有価証券の種類ごとに区分して記載しております。
 2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

有価証券の残存期間別残高

■ 平成19年3月末

(単位：百万円)

	1 年 以 下	1 年 超 3 年 以 下	3 年 超 5 年 以 下	5 年 超 7 年 以 下	7 年 超 10 年 以 下	10 年 超	期間の定め のないもの	合 計
国 債	54,353	170,063	110,834	65,003	32,359	114,508	—	547,122
地 方 債	17,112	13,330	15,108	8,237	10,931	—	—	64,719
短 期 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—
社 債	85,084	125,474	46,767	9,684	129,718	1,973	1,481	400,183
株 式	—	—	—	—	—	—	212,513	212,513
そ の 他 の 証 券	10,005	17,535	77,412	61,602	38,971	49,103	38,630	293,262
(外 国 債 券)	(8,445)	(14,530)	(67,330)	(53,548)	(31,776)	(31,805)	(9,055)	(216,492)
(そ の 他)	(1,560)	(3,005)	(10,081)	(8,054)	(7,194)	(17,297)	(29,575)	(76,769)
合 計	166,555	326,404	250,122	144,528	211,980	165,585	252,625	1,517,802

■ 平成20年3月末

(単位：百万円)

	1 年 以 下	1 年 超 3 年 以 下	3 年 超 5 年 以 下	5 年 超 7 年 以 下	7 年 超 10 年 以 下	10 年 超	期間の定め のないもの	合 計
国 債	124,757	132,807	68,533	31,217	34,547	118,279	—	510,142
地 方 債	35,465	22,283	18,281	—	3,339	—	—	79,369
短 期 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—
社 債	163,417	106,566	51,608	21,775	130,859	—	3,539	477,768
株 式	—	—	—	—	—	—	182,307	182,307
そ の 他 の 証 券	2,244	41,205	61,425	50,822	63,057	8,824	52,056	279,637
(外 国 債 券)	(1,917)	(37,053)	(55,358)	(48,596)	(55,285)	(—)	(19,542)	(217,753)
(そ の 他)	(327)	(4,152)	(6,067)	(2,226)	(7,771)	(8,824)	(32,514)	(61,884)
合 計	325,885	302,863	199,849	103,816	231,803	127,104	237,903	1,529,225

預証率

(単位：%)

	平成19年3月期			平成20年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
期 末	22.02	4,921.16	26.14	21.96	3,196.44	25.84
期 中 平 均	20.94	4,356.02	25.52	21.65	4,414.70	25.94

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

9 信託業務

信託財産残高表

■ 資産

(単位：百万円)

	平成19年3月末	平成20年3月末
有形固定資産	1,539	1,539
銀行勘定貸	5	5
現金預け金	153	159
合 計	1,697	1,703

■ 負債

(単位：百万円)

	平成19年3月末	平成20年3月末
包括信託	1,697	1,703
合 計	1,697	1,703

(注) 共同信託他社管理財産はありません。
元本補てん契約のある信託については、取扱残高はありません。

10 自己資本の充実の状況

単体自己資本比率

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出にあたっては標準的手法を採用しております。

（単位：百万円）

		平成19年3月末	平成20年3月末
基本的項目 (Tier I)	資 本 金	85,745	85,745
	（うち非累積的永久優先株）	（—）	（—）
	新 株 式 申 込 証 拠 金	—	—
	資 本 準 備 金	85,684	85,684
	そ の 他 資 本 剰 余 金	—	—
	利 益 準 備 金	61	61
	そ の 他 利 益 剰 余 金	63,329	79,677
	そ の 他	20,799	16,999
	自 己 株 式 (△)	540	597
	自 己 株 式 申 込 証 拠 金	—	—
	社 外 流 出 予 定 額 (△)	3,602	3,601
	そ の 他 有 価 証 券 の 評 価 差 損 (△)	—	1,620
	新 株 予 約 権	—	—
	営 業 権 相 当 額 (△)	—	—
	の れ ん 相 当 額 (△)	—	—
補完的項目 (Tier II)	企業結合により計上される無形固定資産相当額 (△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 (△)	3,318	2,994
	計 A	248,159	259,353
	（うち ステップ・アップ金利条項付の優先出資証券） [注1]	（—）	（17,000）
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	23,264	22,818
補完的項目 (Tier II)	一 般 貸 倒 引 当 金	31,277	31,751
	負 債 性 資 本 調 達 手 段 等	108,100	102,500
	（うち永久劣後債務） [注2]	（15,000）	（15,000）
	（うち期限付劣後債務及び期限付優先株） [注3]	（93,100）	（87,500）
控除項目	計 B	162,641	157,070
	う ち 自 己 資 本 へ の 算 入 額	157,892	152,078
自己資本額	控 除 項 目 C [注4]	13,039	16,147
	A+B-C D	393,012	395,283
リスク・アセット等	資 産 （ オ ン ・ バ ラ ン ス ） 項 目	3,909,306	3,955,105
	オ フ ・ バ ラ ン ス 取 引 等 項 目	78,283	77,325
	信 用 リ ス ク ・ ア セ ッ ト の 額 E	3,987,589	4,032,430
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 G÷8% F	256,891	249,070
	<参考>オペレーショナル・リスク相当額 G	20,551	19,925
	計 E+F H	4,244,481	4,281,501
単 体 自 己 資 本 比 率 （ 国 内 基 準 ） = D ÷ H × 100		9.25%	9.23%
<参 考> T i e r I 比 率 = A ÷ H × 100		5.84%	6.05%

(注)1. 告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。当該優先出資証券の主要な性質については、52頁に記載しております。

2. 告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

(1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること

(2) 一定の場合を除き、償還されないものであること

(3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること

(4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3. 告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限定されております。

4. 告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

定性情報：自己資本調達手段の概要

1. 基本的項目(Tier I)の対象となる調達手段

(1) 株式

種 類	発行済株式数	概 要
普 通 株 式	796,732,552株	
第 一 回 優 先 株 式	35,000,000株	発 行 価 格：1株につき1,000円 優 先 配 当 金：1株につき 12円 取得請求期間：平成19年1月31日～平成24年3月31日 一 斉 取 得 日：平成24年4月1日

(2) 優先出資証券

種 類	金 額	概 要
優 先 出 資 証 券	170億円	期間：定めなし（永久） ただし、平成29年7月以降の配当支払日（1月15日、7月15日）に、 全部または一部の償還が可能。

(注) 当該優先出資証券は、告示第40条第2項に掲げるもの（ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等）であります。

2. 補完的項目(Tier II)の対象となる調達手段

(1) 永久劣後債務

種 類	金 額	自己資本への算入額
劣 後 特 約 付 社 債	150億円	150億円

(2) 期限付劣後債務

種 類	金 額	自己資本への算入額
劣 後 特 約 付 借 入 金	85億円	55億円
劣 後 特 約 付 社 債	820億円	820億円

定性情報：自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当行は、自己資本比率及びTier I 比率による評価のほか、リスク資本（リスク・カテゴリー毎に配賦した資本）とリスク量との対比による評価を内部管理上行っております。具体的には、各種リスクを計量的に把握し、半期毎に銀行全体のリスク許容度内で配賦したリスク資本の範囲内にリスク量が収まっていることを毎月「ALM委員会」で評価しております。さらに、リスク調整後の収益率を指標として活用し、リスクに見合った収益の確保を目指しております。

また、自己資本比率による評価にあたっては、適切なストレス・シナリオに基づくストレス・テストを実施しております。

定性情報：保有する資産等の各種リスクの管理状況

1.信用リスク

(1) リスク管理の方針・手続等

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフバランス資産を含む）の価値が減少ないし消失し損失を被るリスクをいいます。

当行は、信用リスクを最重要リスクと認識しており、その管理にあたっては“リスク分散を基本とした最適な与信ポートフォリオの構築”を基本姿勢とし、資産の健全性の維持・向上と適切な収益の確保に努めております。信用リスクを伴う与信行為については、与信業務運営に関する基本的な考え方や行動基準等を定めた「クレジットポリシー」に基づき、厳正に実施しております。

信用リスクの計測・管理については、「信用格付」「自己査定」により個々の与信先のリスクを統一的な尺度で客観的に計量化したうえで、与信ポートフォリオ全体のリスクを取引先別・業種別等の観点から把握し、適切なリスク分散を図っております。

また、計測された信用リスク量については、毎月「ALM委員会」で評価するとともに、四半期毎に業種別・格付別等の分析を行い、その結果を「経営会議」に報告しております。

なお、自己査定の結果に基づく適正な償却・引当を実施しており、貸倒引当金の計上基準については、81頁『単体ベース 4.財務諸表重要な会計方針』の「7.引当金の計上基準 (1)貸倒引当金」に記載しております。

(2) リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等

リスク・ウェイトの判定は、全ての種類のエクスポージャーについて、以下の適格格付機関を利用しております。

- 株式会社格付投資情報センター
- 株式会社日本格付研究所
- ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク
- スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービス
- フィッチレーティングスリミテッド

2.信用リスク削減手法

(1) リスク管理の方針・手続等

当行は、与信取引に際し、取引先の経営状況、資金使途、回収の可能性等を総合的に判断のうえ、事業からのキャッシュフローを重視した与信審査を行っており、その上で、必要に応じて、担保や保証をいただくことがあります。

担保や保証は、「自己査定基準」「事務取扱要領」等にて評価及び管理し、経済情勢や環境の変化による価値の変動に留意して適宜評価を見直すとともに、必要な場合はいつでも担保権を実行できるよう担保権の効力及び現物を適切に管理しております。

なお、自己資本比率算出にあたっては、適格金融資産担保、保証及び貸出金と自行預金の相殺を信用リスク削減手法として適用しております。各手法の具体的な内容は以下のとおりです。

①適格金融資産担保

適格金融資産担保は、自行預金、日本国政府又は我が国の地方公共団体が発行する円建て債券、上場会社の株式を対象としております。

なお、インターバンクの派生商品取引は、デリバティブ担保契約（C S A契約）により、お互いに担保の提供を行う場合があり、また、レボ形式の取引は、相手方が取引を頻繁に行う金融機関等の場合には、一括清算ネットティング契約による信用リスク削減を一部行っております。

②保証

保証は、政府保証、我が国の地方公共団体の保証並びに損害保険会社、信販会社の保証が主体となっております。このうち損害保険会社、信販会社の保証については、適格格付機関が付与する格付に応じて適切に信用度を評価しております。

③貸出金と自行預金の相殺

貸出金と自行預金の相殺は、債務者の担保登録のない定期預金を対象としており、満期のない預金（流動性預金）及び譲渡性預金は対象としておりません。

債務者の貸出金及び定期預金について、いずれの時点においても取引状況を確認できる態勢を整備しております。

(2) 信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスクの集中状況

リスクは適切に分散されており、信用リスク削減手法の適用に伴う集中はありません。

3.派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスク

(1) 派生商品取引の取引相手のリスク管理

①対顧客取引

貸出等の与信と同様に管理しております。

②インターバンク取引

当行は、与信限度額を「市場関連取引与信限度額管理基準」に基づき適格格付機関が付与する格付に応じて設定しており、与信限度額超過先については、毎期「取締役会」へ報告しております。

担保による保全については、一部の取引でデリバティブ担保契約（C S A契約）によりお互いに担保を提供する契約となっております。なお、自行の信用力の悪化により担保を追加的に提供することが必要になる場合がありますが、自己資本比率へ重大な影響を与える取引はありません。

なお、自己査定の結果に基づく適正な償却・引当を実施しており、貸倒引当金の計上基準については、81頁『単体ベース 4.財務諸表重要な会計方針』の「7.引当金の計上基準 (1)貸倒引当金」に記載しております。

(2) 長期決済期間取引の取引相手のリスク管理

該当の取引はありません。

4.証券化エクスポージャーのリスク

(1) リスク管理の方針・手続等

①当行がオリジネーターである証券化取引のリスク管理

当行は、平成18年3月期に住宅ローン債権を証券化しており、オリジネーター及びサービサーとして証券化取引に関与しております。当該証券化取引に関して再証券化の予定はありません。

また、当行が保有する劣後受益権は、信用リスク及び金利リスクを内包しておりますが、これは貸出金等の資産保有にかかるリスクと基本的に変わるものではありません。

②当行が投資家である証券化取引のリスク管理

当行は、投資手法多様化の一環として、住宅ローン債権、商業用不動産等を裏付資産とした証券化エクスポージャーへ投資しております。投資した証券化エクスポージャーに対するリスク管理は、取引内容及裏付資産の種類に応じた各リスク管理のマニュアル等に基づき、資産価値のモニタリングを中心に実施しております。

(2) 証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの算出方法

証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの算出にあたっては、告示に定める「標準的手法」を適用しております。

なお、当行がオリジネーターである証券化取引は、告示附則第15条（証券化エクスポージャーに関する経過措置）を適用しております。

(3) 証券化取引に関する会計方針

当行がオリジネーターである証券化取引は、住宅ローン債権を信託銀行へ信託し、その対価として得られた信託受益権のうち優先受益権を売却したものであります。

劣後受益権については、当行が保有しております。

なお、優先受益権売却時に、証券化の対象となった住宅ローンについて、予想キャッシュフローを現在価値に割引く方法により時価評価を行い、劣後受益権のオーバーパー部分については、利息法による期中償却を実施しております。

(4) リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等

リスク・ウェイトの判定は、全ての種類の証券化エクスポージャーについて、以下の適格格付機関を利用しております。

- 株式会社格付投資情報センター
- 株式会社日本格付研究所
- ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク
- スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービスズ
- フィッチレーティングスリミテッド

5.オペレーショナル・リスク

(1) リスク管理の方針・手続等

オペレーショナル・リスクとは、業務の過程、役職員の活動若しくはシステムが不適切であること又は外生的な事象により損失を被るリスクをいいます。

当行は、オペレーショナル・リスクが全ての業務・部署に関わる広範囲かつ多種・多様なリスクであることや業務運営上可能な限り回避すべきリスクであることを踏まえ、適切に管理するための組織体制及び仕組を整備し、リスク顕在化の未然防止及び顕在時の影響極小化に努めております。

具体的には、オペレーショナル・リスクを、①事務リスク、②システムリスク、③法務リスク、④人的リスク、⑤有形資産リスク、⑥風評リスク、⑦委託リスク、⑧戦略リスクの8つの個別リスクに分け、各リスクの主管部署にて、各々の管理規程等に基づき、リスク特性に応じた管理を実施しております。

また、オペレーショナル・リスクの総合的な管理部署を設置し、オペレーショナル・リスク全体を把握・管理する体制を整備しております。オペレーショナル・リスクの状況は、個別のリスクごとに、「事務堅硬化委員会」「システム戦略委員会」「コンプライアンス委員会」等で評価するとともに、定期的または必要に応じ「経営会議」等に報告しております。

(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出方法

オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては、告示に定める「基礎的手法」を適用しております。

6.銀行勘定における出資等エクスポージャー(株式)にかかるリスク

(1) リスク管理の方針・手続等

当行は、保有株式について、毎日、時価評価額及びV a Rの算出を行い、他の市場リスクにかかるリスク量とあわせて毎月「A L M委員会」で評価するとともに、四半期毎に「経営会議」に報告しております。

(2) 評価に関する会計方針

株式の評価に関する会計方針については、81頁『単体ベース 4.財務諸表 重要な会計方針』の「2.有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。

7.銀行勘定における金利リスク

(1) リスク管理の方針・手続等

当行は、市場リスク管理の一環として銀行勘定における金利リスク管理を実施しております。

市場リスクとは、金利、為替、株式等のリスク・ファクターの変動により、保有する資産・負債（オフバランスを含む）の価値が変動し損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクをいいます。

当行は、市場リスク管理において、許容できる一定の範囲内に市場リスクをコントロールすることにより、安定した収益の実現を目指すことを基本姿勢としております。

市場リスクを適切に管理するために、「A L M委員会」において半期毎に銀行全体のリスク許容限度内で各部門別に資本配賦し、各部門はこの限度内で市場取引を実施しております。加えて、業務別の取引限度枠や金利リスク量のガイドライン及び取引継続の可否を判断するアラームポイントを設定しております。

各部門の市場リスク量や限度枠等の遵守状況については、毎月「A L M委員会」で評価し、過大なリスクを取ることがないように管理するとともに、リスク量については金利上昇に対するヘッジオペレーションの検討にも活用しております。

(2) 内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定手法の概要

当行は、銀行勘定における金利リスクについて、保有期間3カ月、観測期間1年のV a R（分散・共分散法）を毎月算出し管理しております。加えて、V a Rを補完するため、市場金利が一律1%上昇した場合の金利リスク量（100BPV）、保有期間1年、観測期間5年で計測される市場金利変動の99パーセンタイル値、1パーセンタイル値で計算される経済的価値の低下額を併用して管理しております。

なお、金利リスク管理における主な前提は以下のとおりです。

コア預金は、要求払い預金残高のうち、①過去5年の最低残高、②過去5年の年間最大流出量を現残高から差し引いた残高、③現残高の50%相当額のうち、最小額が相当するものとし、5年間毎月均等に満期が到来するものとしております。

貸出金、預金等の期限前返済（解約）は想定しておりません。

有価証券等にあらかじめ付与されている期限前償還権付の商品は、市場実勢を勘案して調整した日を満期日としております。

定量情報：自己資本の構成

自己資本の構成については、98頁『単体ベース 10.自己資本の充実の状況 単体自己資本比率』に記載しております。

なお、当行は告示第39条（マーケット・リスク相当額不算入の特例）を適用しているため、準補完的項目を算入しておりません。

定量情報：各種リスクに対する所要自己資本の額

1.信用リスクのリスク・アセット及び所要自己資本の額

(1)資産（オン・バランス）項目

	平成19年3月末		平成20年3月末		<参考> リスク・ウェイト (%)
	信用リスク・アセット A	所要自己資本の額 A×4%	信用リスク・アセット A	所要自己資本の額 A×4%	
現金	—	—	—	—	0
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	0
外国の中央政府及び中央銀行向け	148	5	84	3	0～100
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	0
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	0
外国の中央政府等以外の公共部門向け	15,086	603	9,306	372	20～100
国際開発銀行向け	40	1	24	0	0～100
我が国の政府関係機関向け	14,329	573	19,155	766	10～20
地方三公社向け	9,042	361	6,014	240	20
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	163,187	6,527	191,401	7,656	20～100
法人等向け	1,909,140	76,365	1,939,562	77,582	20～100
中小企業等向け及び個人向け [注1]	872,807	34,912	864,402	34,576	75
抵当権付住宅ローン	115,509	4,620	125,391	5,015	35
不動産取得等事業向け	293,762	11,750	310,941	12,437	100
三月以上延滞等 [注2]	30,994	1,239	23,030	921	50～150
取立未済手形	238	9	216	8	20
信用保証協会等による保証付	33,445	1,337	31,850	1,274	10
株式会社産業再生機構による保証付	—	—	—	—	10
出資等	182,540	7,301	178,225	7,129	100
上記以外	195,579	7,823	200,118	8,004	100
証券化（オリジネーターの場合）	48,819	1,952	37,802	1,512	20～100
証券化（オリジネーター以外の場合）	13,956	558	12,792	511	20～350
複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド) のうち個々の資産の把握が困難な資産	10,675	427	4,783	191	—
計	3,909,306	156,372	3,955,105	158,204	

(注)1.「中小企業等向け及び個人向け」は、告示第68条を適用しリスク・ウェイトを75%としたエクスポージャーについて記載しております。

2.「三月以上延滞等」は、3ヶ月以上延滞している債務者にかかるエクスポージャーまたは引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%のエクスポージャーについて記載しております。

(2) オフ・バランス項目

(単位：百万円)

	平成19年3月末		平成20年3月末		<参考> 掛 目 (%)
	信用リスク・アセット A	所要自己資本の額 A×4%	信用リスク・アセット A	所要自己資本の額 A×4%	
任 意 の 時 期 に 無 条 件 で 取 消 可 能 又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—	—	—	0
原 契 約 期 間 が 1 年 以 下 の コ ミ ッ ト メ ン ト	2,770	110	2,584	103	20
短 期 の 貿 易 関 連 偶 発 債 務	607	24	505	20	20
特 定 の 取 引 に 係 る 偶 発 債 務	425	17	407	16	50
(うち 経過措置を適用する元本補てん信託契約)	(—)	(—)	(—)	(—)	50
N I F 又 は R U F	—	—	—	—	50
原 契 約 期 間 が 1 年 超 の コ ミ ッ ト メ ン ト	4,154	166	5,692	227	50
信用供与に直接的に代替する偶発債務	60,084	2,403	50,388	2,015	100
(うち 借 入 金 の 保 証)	(49,497)	(1,979)	(42,658)	(1,706)	100
(うち 有 価 証 券 の 保 証)	(100)	(4)	(—)	(—)	100
(うち 手 形 引 受)	(—)	(—)	(—)	(—)	100
(うち 経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	(—)	(—)	(—)	(—)	100
(うち クレジット・デリバティブのプロテクション提供)	(—)	(—)	(—)	(—)	100
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等【控除後】	2,844	113	2,844	113	—
(買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等【控除前】)	(3,092)	(123)	(3,092)	(123)	100
(控 除 額)(△)	(247)	(9)	(247)	(9)	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—	—	—	100
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供 又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	1,750	70	2,610	104	100
派 生 商 品 取 引	5,645	225	12,290	491	—
(外 為 関 連 取 引)	(5,491)	(219)	(12,062)	(482)	—
(金 利 関 連 取 引)	(153)	(6)	(227)	(9)	—
(金 関 連 取 引)	(—)	(—)	(—)	(—)	—
(株 式 関 連 取 引)	(—)	(—)	(—)	(—)	—
(貴 金 属 (金 を 除 く) 関 連 取 引)	(—)	(—)	(—)	(—)	—
(そ の 他 の コ モ デ ィ テ ィ 関 連 取 引)	(—)	(—)	(—)	(—)	—
(クレジット・デリバティブ取引(カウンター・パーティー・リスク))	(0)	(0)	(—)	(—)	—
(一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果)(△)	(—)	(—)	(—)	(—)	—
長 期 決 済 期 間 取 引	—	—	—	—	—
未 決 済 取 引	—	—	—	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完 及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—	—	—	0～100
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—	—	—	100
計	78,283	3,131	77,325	3,093	—

(注) 参考に記載した「掛目」は、オフ・バランス取引の与信相当額を算出するにあたり、簿価または想定元本額に乗じる値であります。

2.オペレーショナル・リスクのリスク相当額及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成19年3月末			平成20年3月末		
	オペレーショナル・ リスク相当額 A	オペレーショナル・リスク 相当額に係るリスク・アセット B=A÷8%	所要自己資本の額 B×4%	オペレーショナル・ リスク相当額 A	オペレーショナル・リスク 相当額に係るリスク・アセット B=A÷8%	所要自己資本の額 B×4%
基 礎 的 手 法 採 用 分	20,551	256,891	10,275	19,925	249,070	9,962
粗 利 益 配 分 手 法 採 用 分	—	—	—	—	—	—
先 進 的 計 測 手 法 採 用 分	—	—	—	—	—	—
計	20,551	256,891	10,275	19,925	249,070	9,962

3.総所要自己資本額

(単位：百万円)

	平成19年3月末		平成20年3月末	
	リスク・アセット A	所要自己資本の額 A×4%	リスク・アセット A	所要自己資本の額 A×4%
信 用 リ ス ク	3,987,589	159,503	4,032,430	161,297
資産（オン・バランス）項目	3,909,306	156,372	3,955,105	158,204
オフ・バランス取引項目	78,283	3,131	77,325	3,093
オペレーショナル・リスク	256,891	10,275	249,070	9,962
計	4,244,481	169,779	4,281,501	171,260

定量情報：信用リスクに関する事項

1.信用リスク全般（証券化エクスポージャーを除く）に関する事項

(1)信用リスクにかかるエクスポージャーの内訳

信用リスクにかかるエクスポージャー（証券化エクスポージャーを除く）の残高（地域別、業種別、残存期間別）は、次のとおりであります。

なお、期中平均残高は、期末残高と大幅に乖離していないため記載しておりません。

①地域別内訳

■ 平成19年3月末

(単位：百万円)

	資産（オン・バランス）項目			オフ・バランス取引項目		合 計	三月以上 延滞等
	貸出金	債 券	その他	デリバティブ 取引	その他		
国 内	4,522,717	1,002,021	717,312	11,487	410,332	6,663,872	32,525
国 外	48	229,100	—	—	—	229,149	—
計	4,522,766	1,231,122	717,312	11,487	410,332	6,893,021	32,525

■ 平成20年3月末

(単位：百万円)

	資産（オン・バランス）項目			オフ・バランス取引項目		合 計	三月以上 延滞等
	貸出金	債 券	その他	デリバティブ 取引	その他		
国 内	4,648,405	1,055,251	635,735	19,789	350,406	6,709,588	26,020
国 外	—	228,880	—	—	—	228,880	—
計	4,648,405	1,284,132	635,735	19,789	350,406	6,938,469	26,020

(注)1.「資産（オン・バランス）項目」については、貸借対照表計上額に基づき算出しております。

2.「オフ・バランス取引項目」については、与信相当額（簿価または想定元本額に一定の掛目を乗じた額）を記載しております。

3.「三月以上延滞等」は、3ヶ月以上延滞している債務者にかかるエクスポージャーまたは引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%のエクスポージャーであります。

②業種別内訳

■ 平成19年3月末

(単位：百万円)

	資産（オン・バランス）項目			オフ・バランス取引項目		合 計	三月以上 延滞等
	貸出金	債 券	その他	デリバティブ 取引	その他		
業 種 区 分 の あ る も の	4,522,766	1,231,122	—	11,487	410,332	6,175,709	32,525
製 造 業	298,370	6,738	—	529	2,172	307,810	2,560
農 業	2,577	—	—	—	7	2,585	153
林 業	162	—	—	—	8	171	—
漁 業	2,304	—	—	118	—	2,422	31
鉱 業	4,587	100	—	—	—	4,687	58
建 設 業	267,285	1,988	—	—	7,141	276,415	4,368
電気・ガス・熱供給・水道業	46,510	75	—	—	24	46,609	0
情 報 通 信 業	22,123	40	—	—	30	22,193	144
運 輸 業	133,756	1,250	—	314	2,430	137,751	238
卸 売 ・ 小 売 業	566,407	7,366	—	3,476	6,311	583,561	4,209
金 融 ・ 保 険 業	157,885	382,876	—	5,227	379,855	925,845	218
不 動 産 業	893,265	2,490	—	—	5,427	901,182	6,617
各 種 サ ー ビ ス 業	772,819	4,929	—	63	6,802	784,613	8,084
国・地方公共団体等	126,744	787,614	—	—	—	914,359	—
そ の 他	1,227,966	35,655	—	1,757	119	1,265,498	5,838
業 種 区 分 の な い も の	—	—	717,312	—	—	717,312	—
計	4,522,766	1,231,122	717,312	11,487	410,332	6,893,021	32,525

■ 平成20年3月末

(単位：百万円)

	資産（オン・バランス）項目			オフ・バランス取引項目		合 計	三月以上 延滞等
	貸出金	債 券	その他	デリバティブ 取引	その他		
業 種 区 分 の あ る も の	4,648,405	1,284,132	—	19,789	350,406	6,302,733	26,020
製 造 業	304,347	4,319	—	2,529	3,803	314,999	2,771
農 業	2,102	—	—	—	6	2,109	20
林 業	194	—	—	—	—	194	—
漁 業	1,997	—	—	113	—	2,111	18
鉱 業	4,950	100	—	—	—	5,050	—
建 設 業	277,439	1,831	—	—	6,369	285,639	3,249
電気・ガス・熱供給・水道業	43,285	15	—	—	15	43,316	—
情 報 通 信 業	41,059	30	—	—	30	41,119	122
運 輸 業	133,349	1,008	—	572	1,621	136,551	441
卸 売 ・ 小 売 業	575,198	6,162	—	7,223	4,838	593,422	3,207
金 融 ・ 保 険 業	154,418	418,360	—	9,096	321,894	903,770	197
不 動 産 業	937,797	2,270	—	—	4,736	944,803	6,219
各 種 サ ー ビ ス 業	743,885	4,645	—	147	6,982	755,661	5,988
国・地方公共団体等	173,335	813,112	—	—	—	986,448	—
そ の 他	1,255,042	32,278	—	106	108	1,287,535	3,782
業 種 区 分 の な い も の	—	—	635,735	—	—	635,735	—
計	4,648,405	1,284,132	635,735	19,789	350,406	6,938,469	26,020

(注)1.「資産（オン・バランス）項目」については、貸借対照表計上額に基づき算出しております。

2.「オフ・バランス取引項目」については、与信相当額（簿価または想定元本額に一定の掛目を乗じた額）を記載しております。

3.「三月以上延滞等」は、3ヶ月以上延滞している債務者にかかるエクスポージャーまたは引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%のエクスポージャーであります。

③残存期間別

■ 平成19年3月末

(単位：百万円)

	資産（オン・バランス）項目			オフ・バランス取引項目		合 計
	貸出金	債 券	その他	デリバティブ取引	その他	
1 年 以 下	1,072,293	164,083	—	921	222,209	1,459,507
1 年 超 3 年 以 下	788,423	320,637	—	3,132	23,968	1,136,162
3 年 超 5 年 以 下	607,725	180,864	—	2,403	18,106	809,100
5 年 超 7 年 以 下	363,944	117,978	—	2,167	5,546	489,637
7 年 超 10 年 以 下	441,413	198,509	—	2,206	15,769	657,898
10 年 超	943,549	232,557	—	—	121,414	1,297,521
期間の定めのないもの	305,416	16,491	717,312	655	3,317	1,043,192
計	4,522,766	1,231,122	717,312	11,487	410,332	6,893,021

■ 平成20年3月末

(単位：百万円)

	資産（オン・バランス）項目			オフ・バランス取引項目		合 計
	貸出金	債 券	その他	デリバティブ取引	その他	
1 年 以 下	1,108,281	325,426	—	1,315	298,966	1,733,990
1 年 超 3 年 以 下	799,370	293,123	—	5,421	7,275	1,105,190
3 年 超 5 年 以 下	615,783	188,238	—	3,693	3,093	810,808
5 年 超 7 年 以 下	404,581	100,926	—	5,031	1,934	512,472
7 年 超 10 年 以 下	456,728	223,369	—	4,222	3,997	688,318
10 年 超	986,395	124,092	—	—	35,114	1,145,602
期間の定めのないもの	277,265	28,955	635,735	106	24	942,086
計	4,648,405	1,284,132	635,735	19,789	350,406	6,938,469

(注)1.「資産（オン・バランス）項目」については、貸借対照表計上額に基づき算出しております。

2.「オフ・バランス取引項目」については、与信相当額（簿価または想定元本額に一定の掛目を乗じた額）を記載しております。

(2) 貸倒引当金の内訳

①貸倒引当金の期中増減

■平成19年3月期

(単位：百万円)

	平成18年3月末	期中増加	期中減少		平成19年3月末
			[目的使用]	[その他]	
一般貸倒引当金	38,764	31,288	1,440	37,324	31,288
個別貸倒引当金	29,608	20,600	13,277	16,331	20,600
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—
貸倒引当金計	68,372	51,889	14,717	53,655	51,889

■平成20年3月期

(単位：百万円)

	平成19年3月末	期中増加	期中減少		平成20年3月末
			[目的使用]	[その他]	
一般貸倒引当金	31,288	31,766	—	31,288	31,766
個別貸倒引当金	20,600	25,326	3,758	16,842	25,326
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—
貸倒引当金計	51,889	57,092	3,758	48,130	57,092

(注)1. 期中減少額 [その他] は、それぞれ次の理由によるものです。
 一般貸倒引当金…洗替による取崩額
 個別貸倒引当金…税法による取崩額
 2. 一般貸倒引当金には、証券化エクスポージャーに対する引当金も含まれております。
 3. 一般貸倒引当金について、地域別・業種別の区分ごとの算定を行っておりません。

②個別貸倒引当金の地域別内訳

■平成19年3月期

(単位：百万円)

	平成18年3月末	期中増加	期中減少		平成19年3月末
			[目的使用]	[その他]	
国内	29,608	20,600	13,277	16,331	20,600
国外	—	—	—	—	—
個別貸倒引当金計	29,608	20,600	13,277	16,331	20,600

■平成20年3月期

(単位：百万円)

	平成19年3月末	期中増加	期中減少		平成20年3月末
			[目的使用]	[その他]	
国内	20,600	25,326	3,758	16,842	25,326
国外	—	—	—	—	—
個別貸倒引当金計	20,600	25,326	3,758	16,842	25,326

(注)期中減少額 [その他] は、税法による取崩額であります。

③個別貸倒引当金の業種別内訳

■平成19年3月期

(単位：百万円)

	平成18年3月末	期中増加	期中減少		平成19年3月末
			[目的使用]	[その他]	
製 造 業	2,412	2,045	668	1,743	2,045
農 業	25	22	18	6	22
林 業	—	—	—	—	—
漁 業	386	277	32	354	277
鉱 業	96	0	96	0	0
建 設 業	2,052	1,658	1,218	833	1,658
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0
情 報 通 信 業	512	473	211	300	473
運 輸 業	624	934	95	529	934
卸 売 ・ 小 売 業	2,677	2,523	806	1,871	2,523
金 融 ・ 保 険 業	442	184	300	141	184
不 動 産 業	6,903	5,270	2,185	4,718	5,270
各 種 サ ー ビ ス 業	12,464	6,382	6,332	6,132	6,382
国 ・ 地 方 公 共 団 体 等	—	—	—	—	—
そ の 他	1,010	825	1,312	△ 301	825
個 別 貸 倒 引 当 金 計	29,608	20,600	13,277	16,331	20,600

■平成20年3月期

(単位：百万円)

	平成19年3月末	期中増加	期中減少		平成20年3月末
			[目的使用]	[その他]	
製 造 業	2,045	1,462	146	1,899	1,462
農 業	22	2	2	19	2
林 業	—	—	—	—	—
漁 業	277	243	9	268	243
鉱 業	0	—	—	0	—
建 設 業	1,658	1,944	225	1,433	1,944
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0
情 報 通 信 業	473	296	146	326	296
運 輸 業	934	769	464	469	769
卸 売 ・ 小 売 業	2,523	2,427	548	1,974	2,427
金 融 ・ 保 険 業	184	2,984	21	163	2,984
不 動 産 業	5,270	6,284	452	4,818	6,284
各 種 サ ー ビ ス 業	6,382	8,106	1,662	4,720	8,106
国 ・ 地 方 公 共 団 体 等	—	—	—	—	—
そ の 他	825	804	79	746	804
個 別 貸 倒 引 当 金 計	20,600	25,326	3,758	16,842	25,326

(注)1. 期中減少額「その他」は、税法による取崩額であります。

2. バルクセルに伴う取崩額は、個々の取引先ベースでは「目的使用」と「その他」に区分しておりますが、合計ベースでは「目的使用」に計上されるため、その差異を業種「その他」で調整しております。

(3) 貸出金償却の業種別内訳

(単位：百万円)

	平成19年3月期	平成20年3月期
製 造 業	362	419
農 業	6	—
林 業	—	—
漁 業	25	—
鉱 業	65	—
建 設 業	3,138	1,548
電気・ガス・熱供給・水道業	2	1
情 報 通 信 業	19	56
運 輸 業	42	13
卸 売 ・ 小 売 業	1,576	1,304
金 融 ・ 保 険 業	—	663
不 動 産 業	1,339	525
各 種 サ ー ビ ス 業	2,615	717
国 ・ 地 方 公 共 団 体 等	—	—
そ の 他	400	120
貸 出 金 償 却 計	9,595	5,370

(4) 信用リスク削減手法の効果勘案後のエクスポージャーの内訳

(単位：百万円)

		平成19年3月末			平成20年3月末		
		格付あり [注1]	格付なし	計	格付あり [注1]	格付なし	計
リスク・ウェイト 区分別	0%	32,476	1,188,619	1,221,096	40,115	1,181,165	1,221,281
	10%	—	484,966	484,966	—	516,537	516,537
	20%	347,612	118,472	466,084	369,741	79,329	449,070
	35%	—	330,028	330,028	—	358,261	358,261
	50%	118,241	5,070	123,312	208,914	6,101	215,016
	75%	—	1,140,020	1,140,020	—	1,098,292	1,098,292
	100%	93,480	2,652,198	2,745,679	70,339	2,734,445	2,804,784
	150%	—	14,471	14,471	429	8,058	8,487
	上記以外	—	—	—	—	—	—
	— [注2]	—	5,549	5,549	—	3,650	3,650
資 本 控 除 し た 額 [注3]		—	—	—	—	—	—
計		591,811	5,939,396	6,531,207	689,540	5,985,841	6,675,381

(注) 1. 「格付あり」とは、以下に掲げるものであります。

- (1) 原債務者または保証人について適格格付機関による格付が付与されているもの。
 - (2) 「金融機関及び第一種金融商品取引業者向け」のうち、その金融機関等が設立された国の中央政府に対して適格格付機関による格付が付与されているもの。
 - (3) 「外国の中央政府等以外の公共部門向け」のうち、その公共部門が所在する国の中央政府に対して適格格付機関による格付が付与されているもの。
2. リスク・ウェイト「—」は、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産であります。
3. 「資本控除した額」とは、告示第43条第1項第2号及び第5号（告示第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る。）の規定により資本控除した額であります。

(5) 信用リスク削減手法による効果

当行は信用リスク・アセットの算出にあたり、信用リスク削減手法を適用しております。

信用リスク削減手法のうち、「適格金融資産担保」及び「保証」により効果が勘案された額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成19年3月末	平成20年3月末
適 格 金 融 資 産 担 保	287,205	176,790
現 金 及 び 自 行 預 金	242,346	132,832
金	—	—
債 券	36,582	37,448
株 式	8,276	6,509
投 資 信 託	—	—
保 証	139,078	202,237

2.派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 与信相当額

■ 平成19年3月末

(単位：百万円)

	与信相当額 〔信用リスク削減手法 の効果勘案前 A〕	担保による 信用リスク削減手法 の効果 B	与信相当額 〔信用リスク削減手法 の効果勘案後 A－B〕
派 生 商 品 取 引	11,487	—	11,487
外 為 関 連 取 引	10,719	—	10,719
金 利 関 連 取 引	767	—	767
金 関 連 取 引	—	—	—
株 式 関 連 取 引	—	—	—
貴 金 属 (金 を 除 く) 関 連 取 引	—	—	—
そ の 他 の コ モ デ ィ テ ィ 関 連 取 引	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティー・リスク)	1	—	1
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果	—	—	—
長 期 決 済 期 間 取 引	—	—	—
計	11,487	—	11,487

■ 平成20年3月末

(単位：百万円)

	与信相当額 〔信用リスク削減手法 の効果勘案前 A〕	担保による 信用リスク削減手法 の効果 B	与信相当額 〔信用リスク削減手法 の効果勘案後 A－B〕
派 生 商 品 取 引	19,789	—	19,789
外 為 関 連 取 引	18,650	—	18,650
金 利 関 連 取 引	1,138	—	1,138
金 関 連 取 引	—	—	—
株 式 関 連 取 引	—	—	—
貴 金 属 (金 を 除 く) 関 連 取 引	—	—	—
そ の 他 の コ モ デ ィ テ ィ 関 連 取 引	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティー・リスク)	—	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果	—	—	—
長 期 決 済 期 間 取 引	—	—	—
計	19,789	—	19,789

(注) 1. 与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式により算出しております。

2. 与信相当額＝時価評価により算出した再構築コスト (ただし零を下回らないもの)

＋グロスのアドオン (想定元本額に、取引種類・残存期間に応じて定められた掛目を乗じたもの)

なお、再構築コストは平成19年3月末1,924百万円、平成20年3月末5,322百万円であります。

3. 告示第79条及び告示附則第14条の規定により、原契約期間が5営業日以内 (平成19年3月末は14日以内) の外為関連取引については、与信相当額の算出対象から除外しております。

(2) 信用リスク削減手法として用いた担保の種類別内訳

該当ありません。

(3) クレジット・デリバティブ取引の想定元本額

① 与信相当額の算出対象となったクレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

	平成19年3月末		平成20年3月末	
	プロテクション購入	プロテクション提供	プロテクション購入	プロテクション提供
トータル・リターン・スワップ	—	25	—	—
計	—	25	—	—

② 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いたクレジット・デリバティブ取引

該当ありません。

3.証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 当行がオリジネーターである証券化エクスポージャー

①原資産の内訳

■平成19年3月末

(単位：百万円)

	平成19年3月末			平成19年3月期
	原資産の額		原資産を構成する エクスポージャーのうち 三月以上延滞	原資産を構成する エクスポージャーの 当期損失額
	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引		
住 宅 ロ ー ン 債 権	65,573	—	40	—
計	65,573	—	40	—

■平成20年3月末

(単位：百万円)

	平成20年3月末			平成20年3月期
	原資産の額		原資産を構成する エクスポージャーのうち 三月以上延滞	原資産を構成する エクスポージャーの 当期損失額
	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引		
住 宅 ロ ー ン 債 権	52,145	—	67	—
計	52,145	—	67	—

②保有する証券化エクスポージャーの原資産別内訳

(単位：百万円)

	平成19年3月末		平成20年3月末	
	エクスポージャー	うち、告示第247条の規定 により資本控除した額	エクスポージャー	うち、告示第247条の規定 により資本控除した額
住 宅 ロ ー ン 債 権	15,896	—	15,310	—
計	15,896	—	15,310	—

③保有する証券化エクスポージャーの残高及び所要自己資本の額のリスク・ウェイト区分別内訳

(単位：百万円)

		平成19年3月末		平成20年3月末	
		エクスポージャー A	所要自己資本の額 A×リスク・ウェイト×4%	エクスポージャー A	所要自己資本の額 A×リスク・ウェイト×4%
リスク・ウェイト 区分別	0%	—	—	—	—
	20%	—	—	—	—
	50%	—	—	—	—
	100%	—	—	—	—
	その他	15,896	1,952	15,310	1,512
資 本 控 除 し た 額		—	—	—	—
計		15,896	1,952	15,310	1,512

(注) 信用リスク・アセットの算出にあたっては、告示附則第15条（証券化エクスポージャーに関する経過措置）を適用しているため、リスク・ウェイト区分に分けて記載せず「その他」としております。

④証券化取引に伴い増加した自己資本相当額の原資産別内訳

(単位：百万円)

	平成19年3月末	平成20年3月末
住 宅 ロ ー ン 債 権	3,318	2,994
計	3,318	2,994

⑤早期償還条項付の証券化エクスポージャー

該当ありません。

⑥当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略

該当ありません。

⑦証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の原資産別内訳

該当ありません。

⑧告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセット

当行がオリジネーターとして保有する証券化エクスポージャーについて、告示附則第15条の適用により算出された信用リスク・アセット額は平成19年3月末48,819百万円、平成20年3月末37,802百万円であります。

(2) 当行が投資家である証券化エクスポージャー

①保有する証券化エクスポージャーの原資産別内訳

(単位：百万円)

	平成19年3月末		平成20年3月末	
	エクスポージャー	うち、告示第247条の規定により資本控除した額	エクスポージャー	うち、告示第247条の規定により資本控除した額
住 宅 ロ ー ン 債 権	21,620	—	16,005	50
自 動 車 ロ ー ン 債 権	2,400	—	—	—
顧 客 手 形 債 権	3,294	—	4,260	—
事 業 者 向 け 貸 出	6,893	—	5,686	—
商 業 用 不 動 産	10,865	—	12,260	506
ア パ ー ト ロ ー ン 債 権	2,992	—	—	—
消 費 者 ロ ー ン 債 権	4,263	—	1,122	—
キ ャ ッ シ ン グ 債 権	221	—	—	—
社 債	176	—	—	—
そ の 他	13	6	—	—
計	52,741	6	39,334	556

②保有する証券化エクスポージャーの残高及び所要自己資本の額のリスク・ウェイト区分別内訳

(単位：百万円)

		平成19年3月末		平成20年3月末	
		エクスポージャー A	所要自己資本の額 $A \times \text{リスク・ウェイト} \times 4\%$	エクスポージャー A	所要自己資本の額 $A \times \text{リスク・ウェイト} \times 4\%$
リスク・ウェイト 区分別	0%	—	—	—	—
	20%	43,520	348	27,807	222
	50%	8,176	163	7,478	149
	100%	1,035	42	3,490	139
	その他	4	4	—	—
資 本 控 除 し た 額		6		556	
計		52,741	558	39,334	511

③告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセット

該当ありません。

定量情報：出資等エクスポージャー(株式)に関する事項

1.貸借対照表計上額、時価

(単位：百万円)

	平成19年3月末		平成20年3月末	
	貸借対照表計上額	時 価	貸借対照表計上額	時 価
上場株式等エクスポージャー	143,090	143,090	111,491	111,491
株 式 (うち子会社・関連会社株式)	142,156 (—)	142,156 (—)	111,491 (—)	111,491 (—)
金 銭 の 信 託	933	933	—	—
その他（時価のないもの）	70,357		70,815	
株 式 (うち子会社・関連会社株式)	70,357 (54,513)		70,815 (55,513)	
金 銭 の 信 託	—		—	
フ ァ ン ド	24,914		25,369	
計	238,361		207,677	

(注)「上場株式等エクスポージャー」は、市場価格等による時価のあるものであります。

2.出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

(単位：百万円)

	平成19年3月期	平成20年3月期
売 却 に 伴 う 損 益	3,346	1,825
償 却 に 伴 う 損 益	△ 1,525	△ 2,472
計	1,821	△ 647

3.評価損益

(1) 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益

■ 平成19年3月末

(単位：百万円)

	平成19年3月末			
	取得価額 A	貸借対照表計上額 B=C	時 価 C	評価差額 C-A
満 期 保 有 目 的	—	—	—	—
子 会 社 ・ 関 連 会 社 株 式	—	—	—	—
そ の 他 有 価 証 券	96,352	142,156	142,156	45,803
計	96,352	142,156	142,156	45,803

■ 平成20年3月末

(単位：百万円)

	平成20年3月末			
	取得価額 A	貸借対照表計上額 B=C	時 価 C	評価差額 C-A
満 期 保 有 目 的	—	—	—	—
子 会 社 ・ 関 連 会 社 株 式	—	—	—	—
そ の 他 有 価 証 券	99,897	111,491	111,491	11,594
計	99,897	111,491	111,491	11,594

(2) 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益

該当ありません。

定量情報：金利リスクに関する事項

銀行勘定における金利リスクについて、当行が内部管理上使用している金利リスク量（金利ショックに対する経済価値の増減額）は次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	平成19年3月末	平成20年3月末
金利ショックに対する経済価値の増減額	30,337	35,680
うち 円	27,382	32,441
うち 米ドル	2,212	2,608

(注) 計測手法は、VaR（信頼区間：99％、保有期間3か月、観測期間：1年）を用いております。

11 時価等情報

有価証券関係

貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」、「その他の特定取引資産」中のコマ・シャル・ペーパーを含めて記載しております。

「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、該当ありません。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	平成19年3月末		平成20年3月末	
	貸借対照表計上額	期中の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	期中の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	1,252	△ 0	4,113	18

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	平成19年3月末					平成20年3月末				
	貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損	貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地方債	3,091	3,113	21	21	—	3,089	3,147	58	58	—
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の外国債券	23,000	22,726	△ 273	3	276	19,000	19,244	244	273	29
その他の	23,000	22,726	△ 273	3	276	19,000	19,244	244	273	29
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	26,091	25,840	△ 251	25	276	22,089	22,391	302	332	29

(注) 1. 時価は期末日における市場価格等に基づいております。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	平成19年3月末					平成20年3月末				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	96,352	142,156	45,803	47,503	1,699	99,897	111,491	11,594	19,052	7,458
債券	995,550	982,518	△ 13,032	788	13,820	1,051,274	1,043,811	△ 7,462	3,751	11,214
国債	557,530	547,122	△ 10,407	52	10,459	517,808	510,142	△ 7,666	1,675	9,341
地方債	62,067	61,627	△ 439	75	515	76,105	76,280	175	248	73
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	375,952	373,767	△ 2,184	660	2,845	457,360	457,388	27	1,827	1,800
その他の外国債券	258,858	265,736	6,880	9,492	2,611	265,372	257,652	△ 7,718	2,761	10,479
その他の	194,595	193,492	△ 1,098	695	1,794	200,499	198,753	△ 1,744	957	2,701
その他	64,263	72,243	7,979	8,797	817	64,872	58,899	△ 5,973	1,803	7,777
合計	1,350,761	1,390,410	39,652	57,785	18,132	1,416,544	1,412,955	△ 3,586	25,565	29,151

(注) 1. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づき時価により計上したものであります。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。
3. 「評価差額」には、期中の損益に計上した複合金融商品の評価差額(平成19年3月末：△3百万円、平成20年3月末：△1百万円)は含まれておりません。
4. 平成19年3月期は、「評価差額」から繰延税金負債15,359百万円を差し引いた額24,293百万円を貸借対照表の「その他有価証券評価差額金」に計上しております。
5. 平成20年3月期は、「評価差額」に繰延税金資産1,966百万円を加えた額△1,620百万円を貸借対照表の「その他有価証券評価差額金」に計上しております。
6. 平成20年3月期において、その他有価証券で時価のあるものについて2,340百万円減損処理を行っております。当該有価証券の減損処理については、期末時価の取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄は全て、また同下落率が30%以上50%未満の銘柄については、発行会社の業況や過去一定期間の時価の下落率等を考慮し、時価の著しい下落に該当するものまたは時価の回復可能性がないと判断されるものについて実施しております。

4. 期中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

5.期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	平成19年3月期			平成20年3月期		
	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
その他有価証券	158,627	4,000	1,944	188,659	3,685	1,863

6.時価評価されていない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成19年3月末	平成20年3月末
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式		
子会社・子法人等株式及び出資金	55,444	56,426
関連法人等株式	330	330
その他有価証券		
非上場株式	15,843	15,302
非公募事業債	26,416	20,380
その他	3,265	1,741

7.その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位：百万円)

	平成19年3月末				平成20年3月末			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債券	159,795	479,063	255,204	116,481	323,640	400,081	221,739	118,279
国債	54,353	280,898	97,362	114,508	124,757	201,340	65,764	118,279
地方債	17,116	28,434	19,168	—	35,465	40,565	3,339	—
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	88,325	169,730	138,673	1,973	163,417	158,175	152,635	—
その他	10,005	94,688	100,574	49,103	2,244	102,388	113,880	8,824
外国債券	8,445	81,861	85,324	31,805	1,917	92,411	103,881	—
その他	1,560	12,827	15,249	17,297	327	9,977	9,998	8,824
合計	169,800	573,751	355,779	165,585	325,885	502,470	335,619	127,104

金銭の信託関係

1.運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	平成19年3月末		平成20年3月末	
	貸借対照表 計上額	期中の損益に 含まれた評価差額	貸借対照表 計上額	期中の損益に 含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	19,725	9	6,872	—

2.満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3.その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

	平成19年3月末					平成20年3月末				
	取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損
その他の金銭の信託	—	—	—	—	—	1,000	1,000	—	—	—

デリバティブ取引関係

1.取引の状況に関する事項（平成20年3月期）

(1)取引の内容

当行が取扱っている期中取引実績又は残高のあるデリバティブ取引は、以下のとおりであります。

金利関連：金利スワップ取引

通貨関連：先物為替取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引

債券関連：債券先物取引、債券オプション取引

株式関連：株価指数先物取引、株価指数オプション取引

(2)取組方針

当行では、デリバティブ取引を主として保有資産・負債に係るリスクマネジメント手段として活用するとともに、一方では、トレーディング業務での収益獲得のために活用することとしております。

(3)利用目的

利用目的としては、オン・バランス資産・負債の市場リスクの管理・軽減を目的としたヘッジ取引、及びトレーディング業務における相場等の短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得ることを目的とした取引であります。

又、当行はデリバティブ取引にヘッジ会計を適用しておりますが、その内容としましては以下のとおりであります。

①ヘッジ手段とヘッジ対象

主として、金利スワップによる固定金利貸出、満期繰上特約付定期預金（コーラブル預金）等の金利変動リスクに対するヘッジ及び先物為替等による外貨建金融資産・負債の為替変動リスクに対するヘッジであります。

②ヘッジ方針

ヘッジ会計の適用にあたっては、「ヘッジ会計に関する運営ルール」に基づき、繰延ヘッジを採用し、主に金利変動リスク、為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

③ヘッジの有効性の評価方法

原則として、ヘッジ対象の時価変動又はキャッシュフロー変動の累計とヘッジ手段の時価変動又はキャッシュフロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にヘッジ有効性を評価しております。又、包括ヘッジについては、ヘッジ対象となる貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。但し、特例処理によっている金利スワップについては、継続的に特例処理の要件を検討することにより、有効性の評価を省略しております。

(4)取引に係る各種リスクの内容

①市場リスク

市場リスクとは、金利・為替・株価等の変動により保有ポジションの価値が減少するリスクであります。

②信用リスク

信用リスクとは、取引の相手方が契約不履行となった時点において損失を被るリスクであります。

③特殊な取引のリスク

当行は、特殊な取引のリスクを有するデリバティブ取引はありません。

(5)取引に係るリスク管理体制

当行でのデリバティブ取引は、社内規定に則って作成された運営ルールにより執行されております。

当該ルールではデリバティブ取引の利用範囲、権限、責任、手続、限度枠、ロスカットルール及び報告体制に関するルールが明記されており、各種リスク状況は所管部で管理し、毎月、ALM委員会等経営陣に報告しております。

(6)取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項に記載しております「契約額等」は、デリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体はそのままデリバティブ取引に係る市場リスク又は信用リスクを表すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項（平成19年3月期、平成20年3月期）

(1) 金利関連取引
該当ありません。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

		平成19年3月末				平成20年3月末			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
取引所	通貨先物								
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション								
店頭	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨スワップ	137,553	131,252	233	233	195,965	182,803	392	392
	為替予約								
店頭	売 建	1,202	354	△ 38	△ 38	3,256	—	94	94
	買 建	1,283	354	45	45	2,955	—	△ 17	△ 17
	通貨オプション								
	売 建	8,432	6,845	△ 223	477	36,714	30,169	△ 2,802	△ 940
その他	買 建	8,432	6,845	223	△ 396	36,714	30,169	2,802	1,396
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計			240	320			468	924

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引
該当ありません。

(4) 債券関連取引
該当ありません。

(5) 商品関連取引
該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引
該当ありません。

12 不良債権、引当等

金融再生法の区分による開示債権

■ 平成19年3月末

(単位：百万円)

	<単 体>					
	債 権 額 A	保 全 額 B=C+D	担保・保証等 C	引 当 金 D	保 全 率 B÷A	引 当 率 D÷(A-C)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	34,210	34,210	30,203	4,007	100.00%	100.00%
危 険 債 権	88,221	82,057	65,936	16,121	93.01%	72.33%
要 管 理 債 権	76,034	47,606	32,164	15,442	62.61%	35.20%
金融再生法開示債権 計 ①	198,466	163,874	128,303	35,570	82.57%	50.69%
正 常 債 権	4,463,537					
総 与 信 計 ②	4,662,003					
金融再生法開示債権比率 ①÷②	4.25%					

(単位：百万円)

	<分割子会社合算ベース>					
	債 権 額 A	保 全 額 B=C+D	担保・保証等 C	引 当 金 D	保 全 率 B÷A	引 当 率 D÷(A-C)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	41,587	41,587	34,811	6,776	100.00%	100.00%
危 険 債 権	92,068	85,269	67,629	17,640	92.61%	72.18%
要 管 理 債 権	76,442	47,873	32,371	15,502	62.62%	35.17%
金融再生法開示債権 計 ①	210,098	174,731	134,811	39,919	83.16%	53.02%
正 常 債 権	4,469,016					
総 与 信 計 ②	4,679,115					
金融再生法開示債権比率 ①÷②	4.49%					

■ 平成20年3月末

(単位：百万円)

	<単 体>					
	債 権 額 A	保 全 額 B=C+D	担保・保証等 C	引 当 金 D	保 全 率 B÷A	引 当 率 D÷(A-C)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	32,686	32,686	28,840	3,846	100.00%	100.00%
危 険 債 権	104,553	93,388	72,346	21,042	89.32%	65.33%
要 管 理 債 権	70,743	40,333	27,667	12,665	57.01%	29.40%
金融再生法開示債権 計 ①	207,984	166,409	128,854	37,554	80.01%	47.46%
正 常 債 権	4,565,095					
総 与 信 計 ②	4,773,079					
金融再生法開示債権比率 ①÷②	4.35%					

(単位：百万円)

	<分割子会社合算ベース>					
	債 権 額 A	保 全 額 B=C+D	担保・保証等 C	引 当 金 D	保 全 率 B÷A	引 当 率 D÷(A-C)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	38,060	38,060	32,300	5,759	100.00%	100.00%
危 険 債 権	107,273	95,776	74,080	21,696	89.28%	65.36%
要 管 理 債 権	71,115	40,576	27,860	12,715	57.06%	29.40%
金融再生法開示債権 計 ①	216,449	174,413	134,242	40,171	80.58%	48.87%
正 常 債 権	4,568,982					
総 与 信 計 ②	4,785,432					
金融再生法開示債権比率 ①÷②	4.52%					

リスク管理債権

(単位：百万円)

	＜単 体＞		＜分割子会社合算ベース＞	
	平成19年3月末	平成20年3月末	平成19年3月末	平成20年3月末
破綻先債権	8,535	9,881	15,833	15,384
延滞債権	113,192	126,659	117,097	129,247
3ヵ月以上延滞債権	42	50	42	50
貸出条件緩和債権	75,991	70,693	76,399	71,065
リスク管理債権計	197,762	207,284	209,372	215,747

(注) 分割子会社合算ベース=銀行単体+西銀ターンアラウンド・パートナーズ(株)+シティ・ターンアラウンド・サポート(株)

引当金の期中増減

■ 平成19年3月期

(単位：百万円)

	平成18年3月末	期 中 増 加	期 中 減 少		平成19年3月末
			[目的使用]	[そ の 他]	
一般貸倒引当金	38,764	31,288	1,440	37,324	31,288
個別貸倒引当金	29,608	20,600	13,277	16,331	20,600
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—
貸倒引当金	68,372	51,889	14,717	53,655	51,889
投資損失引当金	12,852	12,915	—	12,852	12,915
計	81,225	64,804	14,717	66,507	64,804

(注) 期中減少額[その他]は、それぞれ次の理由によるものです。

一般貸倒引当金…洗替による取崩額
 個別貸倒引当金…税法による取崩額
 投資損失引当金…洗替による取崩額

■ 平成20年3月期

(単位：百万円)

	平成19年3月末	期 中 増 加	期 中 減 少		平成20年3月末
			[目的使用]	[そ の 他]	
一般貸倒引当金	31,288	31,766	—	31,288	31,766
個別貸倒引当金	20,600	25,326	3,758	16,842	25,326
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—
貸倒引当金	51,889	57,092	3,758	48,130	57,092
投資損失引当金	12,915	12,400	41	12,873	12,400
偶発損失引当金	—	405	—	—	405
計	64,804	69,898	3,800	61,004	69,898

(注) 期中減少額[その他]は、それぞれ次の理由によるものです。

一般貸倒引当金……洗替による取崩額
 個別貸倒引当金……税法による取崩額
 投資損失引当金……洗替による取崩額